



該議会等の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて通信できる機能を備えたものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

#### 第十二条の二の四 地方自治法第二百三十九条の二第一項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により議会等に対して通知を行う者は、当該議会等の定めるところにより、当該議会等の指定する電子計算機に備えられたファイルに記録すべき事項又は当該通知を文書等（同項に規定する文書等をいう。）により行うときに記載すべきこととされてる事項を、当該議会等に対して通知を行う者の使用に係る電子計算機から入力して、通知を行わなければならない。

前項の規定により通知を行う者は、入力する事項についての情報を電子署名（総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第二条第二項第一号に規定する電子署名をいう。以下この項において同じ。）を行い、当該電子署名を行つた者を確認するため必要な事項を証する電子証明書（同条第二項第二号イからハまでに掲げる電子証明書（議会等の使用に係る電子計算機から認証できるものに限る。）をいう。）と併せてこれを送信しなければならない。ただし、議会等の指定する方法により当該通知を行つた者を確認するための措置を行なわなければならない。

#### 第十二条の二の五 地方自治法第二百三十九条の二第二項の総務省令で定める電子情報処理組織は、

議会等の使用に係る電子計算機と、当該議会等が行う通知を受ける者の使用に係る電子計算機でそれを電気通信回線で接続した電子情報処理組織とする。

第十二条の二の六 議会等は、地方自治法第二百三十九条の二第二項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により当該通知を行つた者を確認するための措置を行なわなければならない。

第十二条の二の七 地方自治法第二百三十九条の二第二項の総務省令で定める方式は、次の各号に掲げるいずれかの方式とする。

- 一 第十二条の二の五の電子情報処理組織を使用して行う識別番号及び暗証番号の入力
- 二 電子情報処理組織を使用する方法により通知を受けることを希望する旨の議会等の定めるところによる届出

第十二条の二の八 地方自治法第二百三十九条の二第二項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により国会に対して同法第九十九条の規定による通知を行う議会は、衆議院事務局又は参議院事務局がそれぞれ指定する方法により当該通知を行つた議会を確認するための措置を講じなければならない。

第十二条の二の九 第十二条の二の三から前条までに定めるもののほか、地方自治法第二百三十九条の二第一項又は第二項の規定により電子情報処理組織を使用する方法により通知を行う場合に必要な事項は、議会等が定める。

第十二条の二の十 地方自治法第二百五十条第四項の規定による報告書の様式は、別記のとおりとする。

第十二条の二の十一 地方自治法第二百三十九条の二第一号に規定する総務省令で定めるものは、歳入等（同条に規定する歳入等をいう。以下同じ。）の納付の通知に係る書面であつてバーコードの記載があるものとする。

第十二条の二の十二 地方自治法第二百三十九条の二第二号に規定する総務省令で定めるものは、次に掲げる事項

イ クレジットカードの番号及び有効期限その他当該クレジットカードを使用する方法による決済に關し必要な事項

ロ 電子情報処理組織を使用して番号、記号その他の符号を通知する方法（イに規定する方法を除く。）による決済に關し必要な事項

#### 第十二条の二の十二 地方自治法第二百三十九条の二の三第一項の規定による普通地方公共団体の長の指定を受けようとする者は、その名称、住所又は事務所の所在地その他当該普通地方公共団体の長が必要と認める事項を記載した申出書を当該普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

普通地方公共団体の長は、前項の申出書の提出があつた場合において、その申出につき指定したときはその旨を、指定をしないこととしたときはその旨及びその理由を、当該申出書を提出した者に通知するものとする。

前項の規定は、地方自治法第二百四十三条の二第一項の規定による普通地方公共団体の長の指定について準用する。

#### 第十二条の二の十三 指定納付受託者（地方自治法第二百三十九条の二の三第一項に規定する指定納付受託者をいう。以下同じ。）は、同法第二百三十九条の二の二（第一号に係る部分に限る。）の規定により歳入等を納付しようとする者の委託を受けたときは、当該歳入等を納付しようとする者

に、当該委託を受けたことを証する書面を交付するものとする。

第十二条の二の十四 地方自治法第二百三十九条の二の三第一項に規定する総務省令で定める事項は、普通地方公共団体の長が同条第一項の規定による指定をした日とする。

2 地方自治法第二百三十九条の二第二項に規定する総務省令で定める事項は、普通地方公共団体の長が同条第一項の規定による指定をした日及び同項の規定による委託をした日とする。

3 前項の指定納付受託者は、それぞれこれららの規定に規定する委託を受けた歳入等に係る第十條の二の十一第二項第一号に掲げる事項が記載された書面又は当該事項が記録された電磁的記録を保存するものとする。

第十二条の二の十五 指定納付受託者は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、地方自治法第二百三十九条の二の三第三項の規定により、普通地方公共団体の長が定める日までに、その旨を記載した届出書を当該普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

2 前項の規定は、地方自治法第二百三十九条の二第三項の規定により指定公金事務取扱者（同条第二項に規定する指定公金事務取扱者をいう。以下同じ。）がその名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときについて準用する。

第十二条の二の十六 指定納付受託者は、地方自治法第二百三十九条の二の五第二項の規定により、次に掲げる事項を普通地方公共団体の長に報告しなければならない。

一 報告の対象となつた期間並びに当該期間において地方自治法第二百三十九条の二の二の規定により歳入等を納付しようとする者の委託を受けた件数、合計額及び納付年月日

2 前号の期間において受けた同号の委託に係る次に掲げる事項

イ 第十二条の二の十一第二項第一号に掲げる事項

ロ 歳入等を納付しようとする者から地方自治法第二百三十九条の二の二の規定により委託を受けた年月日

第十二条の二の十七 普通地方公共団体の長は、指定納付受託者に対し、地方自治法第二百三十九条の二の六第二項の報告を求めるときは、報告すべき事項、報告の期限その他必要な事項を明示するものとする。

2 前項の規定は、指定公金事務取扱者に対し、地方自治法第二百三十九条の二の二第二項の報告

を求めるときについて準用する。

第十二条の二の十八 普通地方公共団体の長は、地方自治法第二百三十九条の二の七第一項の規定による指定の取消しをしたときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けた者に通知するものとする。

2 前項の規定は、指定公金事務取扱者に対し、地方自治法第二百三十九条の二の三第一項の規定による指定の取消しをしたときについて準用する。

**第十二条の二の十九** 地方自治法第二百四十三条の二の四第二項（同法第二百四十三条の二の五第三項において準用する場合を含む。）の総務省令で定める方法は、口座振替の方法、同法第二百三十一条の二第一項の規定による証紙による収入の方法、同条第三項の規定による証券をもつてする方法及び資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第三条第五項に規定する第三者型前払式支払手段による取引その他これに類する為替取引とする。

#### 第十二条の二の二十 地方自治法第二百四十三条の二の五第一項第二号の総務省令で定めるもの

は、次のとおりとする。

一 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金その他の国又は他の普通地方公共団体から交付される歳入

二 繰入金その他の普通地方公共団体の他の会計から繰り入れる歳入及び繰越し金

**第十二条の二の二十一** 普通地方公共団体の長は、地方自治法施行令第百六十七号の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、当該認定に必要な基準を定め、これを公表しなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、前項の基準を定めようとするときは、あらかじめ、二人以上の学識経験を有する者（以下この条から第十二条の四までにおいて「学識経験者」という。）の意見を聽かなければならない。

3 普通地方公共団体の長は、第一項の基準に基づいて認定しようとするときは、あらかじめ、二人以上の学識経験者の意見を聽かなければならない。

**第十二条の三** 普通地方公共団体の長は、地方自治法施行令第百六十七号の二第一項第四号の規定により、新商品の生産又は新役務の提供（以下この条において「新商品の生産等」という。）により新たな事業分野の開拓を図る者を認定するときは、新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を実施しようとする者（新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を実施する法人を設立しようとする者を含む。）に当該新たな事業分野の開拓の実施に関する計画（以下本条において「実施計画」という。）を提出させ、その実施計画が次の各号のいずれにも適合するものであることについて確認するものとする。

一 当該新たな事業分野の開拓に係る新商品又は新役務（以下この条において「新商品等」といいう。）が、既に企業化されている商品若しくは役務とは著しく異なる使用価値を有し、実質的に別個の範疇に属するものであつても既存の商品若しくは役務とは著しく異なる使用価値を有し、社会通念

上別個の範疇に属するもの又は既に企業化されている商品若しくは役務と同一の範疇に属するものであつても既存の商品若しくは役務とは著しく異なる使用価値を有し、社会通念

上別個の範疇に属するもの又は既に企業化されている商品若しくは役務とは著しく異なる使用価値を有し、社会通念

5 前項の規定により普通地方公共団体の長が新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図るとして認定を受けた者に係る変更後の実施計画を確認しようとするときは、第二項の規定を準用する。

6 普通地方公共団体の長は、新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る者として認定があつた受けた者が、第一項の規定により確認された実施計画（第四項の規定による変更の確認があつたときは、その変更後のもの）に従つて新たな事業分野の開拓を図るための事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すものとする。

7 普通地方公共団体の長は、第一項の規定により新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る者を認定する場合において、既に他の普通地方公共団体の長が同項の実施計画を提出させ認していいるときは、当該実施計画の写しをもつて同項の確認をすることができる。

8 前項の規定は、第四項の実施計画の変更について準用する。

**第十二条の四** 普通地方公共団体の長は、地方自治法施行令第百六十七号の十の二第四項及び第五項（これらの規定を同令第百六十七条の十三において準用する場合を含む。）の規定により学識経験者の意見を聽くときは、二人以上の学識経験者の意見を聽かなければならない。

**第十二条の四の二** 地方自治法第二百三十四条第五項の総務省令で定めるものは、総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第二条第二項第一号に規定する電子署名とする。

**第十二条の五** 地方自治法施行令第百六十八条の七第一項に規定する現金又は有価証券で総務省令で定めるものは、次のとおりとする。

一 普通地方公共団体が債権者として債務者に属する権利を代位して行うことにより受領すべき現金又は有価証券

二 災害により被害を受けた者に対する見舞金に係る現金又は有価証券

三 公立学校（学校教育法（昭和二十一年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校に限る。）における奨学を目的とする寄附金を原資として交付された現金又は有価証券

**第十三条** 地方自治法施行令第百七十二条第一項の規定による必要な措置請求書は、別記様式のとおりとする。

#### （基準給与年額の算定方法）

**第十三条の二** 地方自治法施行令第百七十三条の四第一項第一号に規定する総務省令で定める方法により算定される額（普通地方公共団体の長等の基準給与年額）という。第三項において同じ。）は、次に掲げる額の合計額とする。

一 地方自治法第二百四十三条の二の七第一項の損害を賠償する責任の原因となつた事実が生じた日（以下この条において「普通地方公共団体の長等の基準日」という。）を含む月において支給され、又は支給されるべき地方自治法第二百三条の二第一項の規定による報酬又は同法第二百四条第一項の規定に基づく給料（以下この号において「報酬又は給料」という。）の額に十二を乗じて得た額（普通地方公共団体の長等（地方自治法第二百四十三条の二の七第一項に規定する普通地方公共団体の長等をいう。以下この項及び次項において同じ。）の任期が十二ヶ月に満たない場合にはあつては、報酬又は給料の額を任期当たりの額に換算して得た額）

二 普通地方公共団体の長等の基準日を含む会計年度において支給され、又は支給されるべき期末手当、勤勉手当、任期付研究員業績手当又は特定任期付職員業績手当の額（以下この号において「期末手当等の額」という。）を会計年度当たりの額に換算して得た額（普通地方公共団体の長等の任期が十二月に満たない場合には、期末手当等の額を任期当たりの額に換算して得た額）

三 普通地方公共団体の長等の基準日を含む月において支給され、又は支給されるべき手当（扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当又は寒冷地手当が支給されない場合にはこれらの手当及び前号に掲げる手当を除く。以下この号において「扶養手当等以外の手当」という。）の額に十二を乗じて得た額（普通地方公共団体の長等の任期が十二月に満たない場合にあつては、扶養手当等以外の手当の額を任期当たりの額に換算して得た額）

#### 三 新商品の生産等の実施時期

四 新商品の生産等の実施方法並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法

4 普通地方公共団体の長は、新商品の生産等により新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた者が、第一項の規定により確認された実施計画を変更しようとするときは、当該変更後の実施計画が同項各号のいずれにも適合するものであることを確認しなければならない。

2	前項の報酬、給料又は手当の額には、普通地方公共団体の長等がその職責に關係する他の職を担当する普通地方公共団体の長等の基準日時点において兼ねている場合におけるその者の報酬、給料又は手当を含むものとする。
3	普通地方公共団体の長等の基準日が二以上ある場合には、前二項の規定により計算した額が最も高い額を普通地方公共団体の長等の基準給与年額とする。
4	地方自治法施行令第一百七十三条の四第一項第二号に規定する総務省令で定める方法により算定される額（「地方警務官の基準給与年額」という。第五項において同じ。）は、次に掲げる額の合計額とする。
5	一 普通地方公共団体の長等の基準日を含む月において支給され、又は支給されるべき一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）の規定による俸給の額に十二を乗じて得た額
6	二 普通地方公共団体の長等の基準日を含む会計年度において支給され、又は支給されるべき期末手当又は勤労手当の額
7	三 普通地方公共団体の長等の基準日を含む月において支給され、又は支給されるべき手当（扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務等手当又は寒冷地手当が支給される場合にはこれらの手当及び前号に掲げる手当を除く。）の額に十二を乗じて得た額
8	前項の俸給又は手当の額には、当該地方警務官がその職責に關係する他の職を普通地方公共団体の長等の基準日時点において兼ねている場合におけるその者の俸給又は手当を含むものとする。
9	普通地方公共団体の長等の基準日が二以上ある場合には、前二項の規定により計算した額が最も高い額を地方警務官の基準給与年額とする。
10	第十五条 島嶼出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。
11	2 歳出予算に係る節の区分は、別記のとおり定めなければならない。
12	第十五条の二 予算に関する説明書の様式は、別記のとおりとする。
13	第十五条の三 繼続費繰越計算書及び継続費精算報告書の様式は、別記のとおりとする。
14	第十五条の四 繰越明許費繰越計算書の様式は、別記のとおりとする。
15	第十五条の五 事故繰越し繰越計算書の様式は、別記のとおりとする。ただし、継続費に係る地方自治法第二百二十条第三項ただし書の規定による繰越しにあつては、第十五条の三の継続費繰越計算書の様式によるものとする。
16	第十六条 決算の調製の様式は、別記のとおりとする。
17	第十七条の二 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は、別記のとおりとする。
18	第十七条の三 地方自治法第二百五十二条の十七の四第五項の再々審査請求については、行政不服審査法施行規則（平成二十八年総務省令第五号）第一条から第四条までの規定を準用する。
19	第十七条の二 地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の二十一第一号に規定する総務省令で定める職は、会計検査院において会計検査に関する行政事務を担当する係長以上の職又はその職務の複雑・困難及び責任の度がこれに相当する会計検査に関する行政事務を担当する専門的な職とする。
20	第十七条の三 地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の二十一第三号に規定する総務省令で定める職は、次の各号に掲げる普通地方公共団体の区分に応じ、当該各号に掲げる監査に関する行政事務を担当する職とする。
21	一 都道府県 監査に関する行政事務を担当する係長以上の職又はその職務の複雑・困難及び責任の度がこれに相当する監査に関する行政事務を担当する専門的な職
22	二 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）監査に関する行政事務を担当する係長以上の職又は監査に関する行政事務を担当する専門的な職で、その職務の複雑・困難及び責任の度が前号に掲げる職に相当するもの

三	中核市 監査に関する行政事務を担当する係長以上の職又は監査に関する行政事務を担当する専門的な職で、その職務の複雑・困難及び責任の度が第一号に掲げる職に相当するもの
四	第十七条の四 地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の二十一第五号に規定する総務省令で定める職は、次の各号に掲げる普通地方公共団体の区分に応じ、当該各号に掲げる会計事務を担当する職とする。
一	都道府県 会計事務を担当する係長以上の職又はその職務の複雑・困難及び責任の度がこれに相当する会計事務を担当する専門的な職
二	指定都市 会計事務を担当する係長以上の職又は会計事務を担当する専門的な職で、その職務の複雑・困難及び責任の度が前号に掲げる職に相当するもの
三	中核市 会計事務を担当する係長以上の職又は会計事務を担当する専門的な職で、その職務の複雑・困難及び責任の度が第一号に掲げる職に相当するもの
四	第十七条の五 地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の二十一第六号に規定する総務省令で定める職は、次の各号に掲げる普通地方公共団体の区分に応じ、当該各号に掲げる予算の調製に関する事務を担当する職とする。
一	都道府県 予算の調製に関する事務を担当する係長以上の職又はその職務の複雑・困難及び責任の度がこれに相当する予算の調製に関する事務を担当する専門的な職
二	指定都市 予算の調製に関する事務を担当する係長以上の職又は予算の調製に関する事務を担当する専門的な職で、その職務の複雑・困難及び責任の度が前号に掲げる職に相当するもの
三	中核市 予算の調製に関する事務を担当する係長以上の職又は予算の調製に関する事務を担当する専門的な職で、その職務の複雑・困難及び責任の度が第一号に掲げる職に相当するもの
五	第十七条の六 地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の二十一第六号に規定する総務省令で定める組織は、地方自治法第一百五十八条の規定により設けられた予算の査定に関する事務を分掌させるための組織とする。
六	第十七条の七 地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の二十三に規定する総務省令で定める事項は、監査の事務を補助させようとする者の履歴に関する事項とする。
七	第十七条の八 地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の二十五第一項に規定する総務省令で定める書面は、次に掲げる書面とする。
八	一 地方自治法第二百五十二条の三十六第四項に規定する包括外部監査対象団体（第三号において「包括外部監査対象団体」という。）と同法第二百五十二条の二十七第二項に規定する包括外部監査契約を締結しようとする相手方（次号において「包括外部監査契約を締結しようとする相手方」という。）の履歴書
九	二 包括外部監査契約を締結しようとする相手方が地方自治法第二百五十二条の二十八第三項第一号から第五号までのいずれにも該当しない旨の当該包括外部監査契約を締結しようとする相手方の宣誓書
十	三 その他包括外部監査対象団体の長が必要と認める書面
十一	第十七条の九 普通地方公共団体及び特別区の地方自治法施行令第一百七十四条の四十九の三十第二項に規定する事務の監査の請求に係る個別外部監査請求書（以下この条において「事務の監査の請求に係る個別外部監査請求書」という。）並びに普通地方公共団体及び特別区の事務監査請求代表者証明書で同項の規定により当該証明書に係る請求に係る監査について監査委員の監査に付して地方自治法第二百五十二条の二十七第三項に規定する個別外部監査契約（以下「個別外部監査契約」という。）に基づく監査によることが求められている旨が記載されたものは、別記様式とのおりとする。
十二	広域連合の事務の監査の請求に係る個別外部監査請求書及び広域連合の事務監査請求代表者証明書で地方自治法施行令第二百十六条の五において準用する同令第一百七十四条の三十第二項の規定により当該証明書に係る請求に係る監査について広域連合の監査を行う機関の監査に付して個別外部監査契約に基づく監査によることが求められている旨が記載されたものは、別記様式とのおりとする。



ホ	代表者の氏名及び住所
ヘ	裁判所による代表者の職務執行の停止の有無並びに職務代行者の選任の有無（職務代行者 が選任されている場合は、その氏名及び住所）
ト	代理人の有無（代理人がある場合は、その氏名及び住所）
チ	規約に解散の事由を定めたときは、その事由
リ	森林組合法第二百条の二十第二項第七号の日又は同法第二百条の二十二第一項の認可を受けた 日のいずれか遅い日
四	解散した場合（破産及び合併による場合を除く。）
イ	名称
ロ	区域
ハ	ニ
ニ	主たる事務所
ホ	清算人の氏名及び住所
ヘ	解散事由
解散年月日	
五	清算完了の場合
イ	名称
ロ	区域
ハ	ニ
ニ	主たる事務所
ホ	清算人の氏名及び住所
六	清算完了年月日
六	前二号の場合並びに破産及び合併による場合を除くほか、地方自治法第二百六十条の二第十 一条の規定により、告示された事項に変更があつたとして届出があつた場合
一	前項の規定のうち変更があつた事項及びその内容
2	前項の告示は、遅滞なく行わなければならぬ。
第二十条	地方自治法第二百六十条の二第二十一項に規定する届出は、認可地縁団体の代表者が、届 出書に告示された事項に変更があつた旨を証する書類を添え、当該認可地縁団体の区域を包括す る市町村の長に対し行うものとする。
2	前項の届出書の様式は、別記のとおりとする。
第二十一条	地方自治法第二百六十条の二第二十二項に規定する請求は、請求者の氏名及び住所、請 求に係る団体の名称及び事務所の所在地を記載した証明書交付請求書を市町村長に提出すること により行うものとする。
2	市町村長は、第十九条及び第二十二条の二の四に掲げる事項を記載した台帳を作成し、前項の 請求があつたときは、末尾に原本と相違ない旨を記載した台帳の写しを交付しなければならな い。
3	前項の台帳の様式は、別記のとおりとする。
第二十二条	地方自治法第二百六十条の三第二項の規定による規約の変更の認可の申請は、申請書 に、規約変更の内容及び理由を記載した書類並びに当該規約変更を総会で議決したことを証する 書類を添付して行わなければならない。
2	前項の申請書の様式は、別記のとおりとする。 (電磁的方法)
第二十二条の二	地方自治法第二百六十条の十八第三項に規定する総務省令で定めるものは、次に 掲げる方法とする。
一	電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの
イ	送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回 線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
ロ	回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報の内容を電気通信 電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法

2	前項の届出書の様式は、別記のとおりとする。
第二十二条の二の四	地方自治法第二百六十条の四十四第一項に規定する総務省令で定める事項 は、次に掲げる事項とする。
1	合併後の認可地縁団体の名称
2	合併後の認可地縁団体の規約に定める目的
3	合併後の認可地縁団体の区域
4	合併後の認可地縁団体の主たる事務所
5	合併後の認可地縁団体の代表者の氏名及び住所
6	合併後の認可地縁団体の裁判所による代表者の職務執行の停止の有無並びに職務代行者の選 任の有無（職務代行者が選任されている場合は、その氏名及び住所）
7	合併後の認可地縁団体の代理人の有無（代理人がある場合は、その氏名及び住所）
8	合併後の認可地縁団体の規約に解散の事由を定めたときは、その事由
9	地方自治法第二百六十条の三十九第三項の認可の年月日
10	合併前の各認可地縁団体の名称
11	合併により消滅する認可地縁団体の名称、区域及び主たる事務所
第二十二条の二の五	地方自治法第二百六十条の四十六第一項に規定する申請は、認可地縁団体の 代表者が、申請書に次に掲げる書類を添え、当該認可地縁団体の区域を包括する市町村の長に対 し行うものとする。
一	所有権の保存又は移転の登記をしようとする不動産（以下「申請不動産」という。）の登記 事項証明書
二	申請不動産に関し、地方自治法第二百六十条の四十六第一項に規定する申請をすることにつ いて総会で議決したことを証する書類
三	申請者が代表者であることを証する書類
四	地方自治法第二百六十条の四十六第一項各号に掲げる事項を疎明するに足りる資料
五	前項の申請書の様式は、別記のとおりとする。

**第二十二条の三** 地方自治法第二百六十条の四十六第二項に規定する公告は、次に掲げる事項について行うものとする。

一 地方自治法第二百六十条の四十六第一項の申請を行つた認可地縁団体の名称、区域及び主たる事務所

二 前条第二項に規定する申請書の様式に記載された申請不動産に関する事項

三 申請不動産の所有権の保存又は移転の登記をすることについて異議を述べることができる者の範囲は、申請不動産の表題部所有者若しくは所有権の登記名義人若しくはこれらの相続人又は申請不動産の所有権を有することを説明する者（以下「登記関係者等」という。）である旨

四 異議を述べることができる期間及び方法に関する事項

2 前項の公告に係る登記関係者等が異議を述べようとするときは、異議を述べる旨及びその内容を記載した申出書に申請不動産の登記事項証明書、住民票の写しその他の市町村長が必要と認め

る書類を添えて行うものとする。

3 前項の申出書の様式は、別記のとおりとする。

**第二十二条の四** 地方自治法第二百六十条の四十六第四項に規定する証する情報の提供は、前条第一項第二号に掲げる申請不動産に関する事項その他必要な事項を記載した書面により行うものとする。

2 前項の通知書の様式は、別記のとおりとする。

**第二十二条の六** 地方税法施行規則（昭和二十九年総理府令第二十三号）第七条の二第二項の規定は、法第二百八十二条第二項に規定する事業所統計の最近に公表された結果による各市町村（特別区を含む。）の従業者数について準用する。

**第二十三条** この省令中市に関する規定は特別区に関する規定、市長に関する規定は特別区の区長に関する規定とみなす。

**第二十三条の二** 第十七条の十の規定は、地方自治法第二百九十九条の六第一項において準用する同法第二百五十二条の三十九第一項の規定により個別外部監査契約に基づく監査によることが求められた同法第二百九十九条の六第一項において準用する同法第七十五条第一項の規定による広域連合の事務の監査の請求について準用する。この場合において、第十七条の十中「地方自治法施行令第二百七十四条の四十九の三十三第一項」とあるのは「地方自治法施行令第二百六条の五」と、「地方自治法第二百五十二条の三十九第五項」とあるのは「地方自治法第二百九十九条の六」と読み替えるものとする。

#### 附 則

第一条 この省令は、公布の日から、これを施行する。

**第二条** 東京都制施行規則、道府県制施行規則、市制町村制施行規則、明治三十五年内務省令第三号（道府県職員服務規律）、明治四十四年内務省令第十四号（市制第八十二条第一項の市の指定の件）、明治四十四年内務省令第十六号（市町村職員服務規律）及び昭和十八年内務省令第五十号（東京都職員服務規律）は、これを廃止する。

**第三条** 公共工事に要する経費のうち工事一件の請負代金の額が五十万円以上の土木建築に関する工事（土木建築に関する工事の設計及び調査並びに土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造を除く。次項において同じ。）において、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用（次項において「材料費等」という。）に相当する額として必要な経費の前払の割合は、これらの経費の四割を超えない範囲内とする。

2 公共工事に要する経費のうち工事一件の請負代金の額が五十万円以上の土木建築に関する工事であつて、次の各号に掲げる要件に該当するものにおいて、当該工事の材料費等に相当する額と

して必要な経費について、前項の範囲内で既にした前払に追加してする前払の割合は、当該経費の二割を超えない範囲内とする。

一 工期の二分の一を経過していること。

二 工程表により工期の二分の一を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。

三 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金の額の二分の一以上の額に相当するものであること。

四 工期の二分の一を経過するまでの間に、別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分（令和三年度から令和八年度までの間に限り、別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分）

**第四条** 令和三年度から令和八年度までの間に限り、別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分の表

の

歳

入

の

表

都

道

府

県

の

欄

中

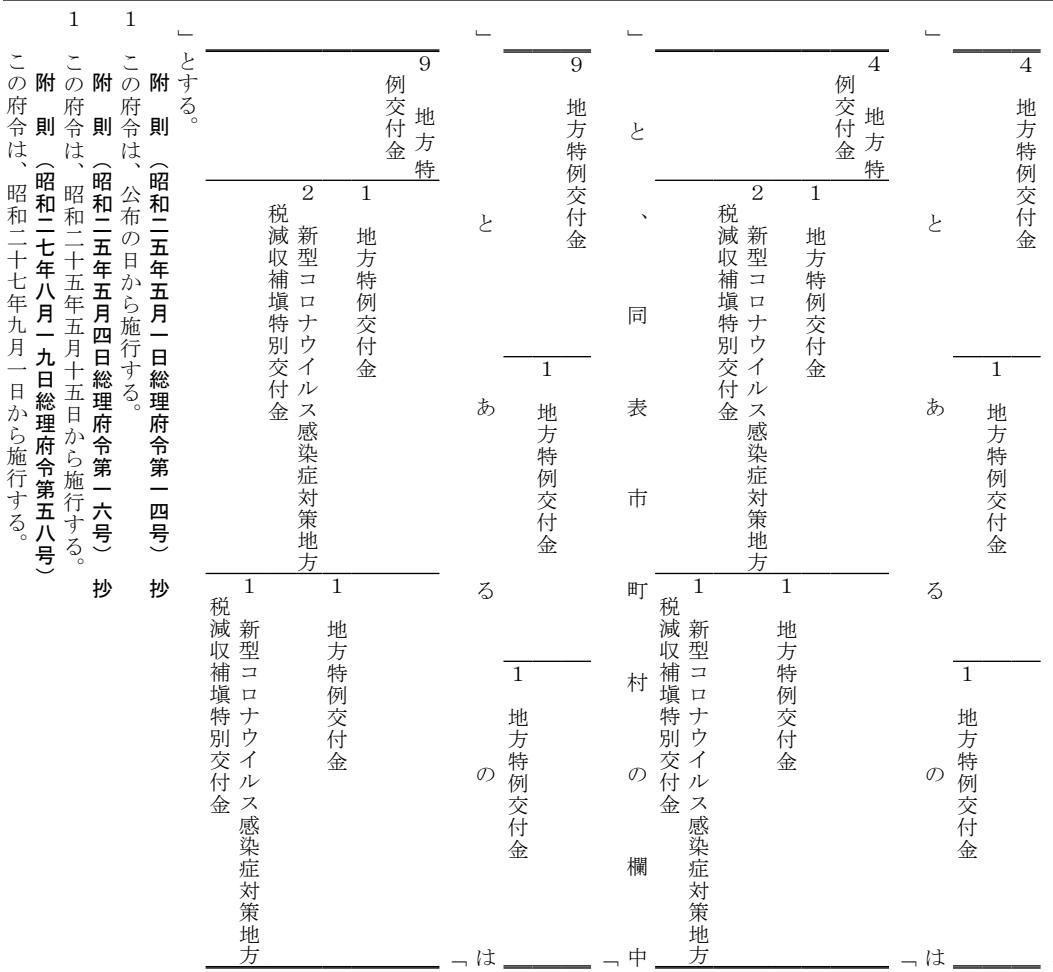
は

は

は

は

は





- 附 則** (昭和六二年一二月二八日自治省令第三七号) 抄  
 (施行期日)  
**第一条** この省令は、昭和六十三年四月一日から施行する。  
**附 則** (昭和六三年一二月三〇日自治省令第三七号) 抄  
 (施行期日)  
**第一条** この省令は、昭和六十四年四月一日から施行する。  
**附 則** (平成元年三月三一日自治省令第一二号)  
 この省令は、平成元年四月一日から施行する。  
**附 則** (平成二年二月二一日自治省令第二号)  
 この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成二年一二月二六日自治省令第三三号)  
 この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成三年三月三〇日自治省令第九号) 抄  
 (施行期日)  
**第一条** この省令は、平成三年四月一日から施行する。  
**附 則** (平成三年四月一日自治省令第一一号) 抄  
 (施行期日)  
**第一条** この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成三年一二月二四日自治省令第三〇号)  
 1 この省令は、公布の日から施行する。  
 2 この省令の施行の日以降において平成三年度の予算に関する議会に提出される給与費明細書について、この省令による改正後の様式によることができないやむを得ない事情がある場合に限り、この省令による改正前の様式によることができる。  
**附 則** (平成六年七月八日自治省令第一八号)  
 この省令は、地方自治法の一部を改正する法律(平成六年法律第四十八号)附則第一項ただし書に規定する規定の施行の日から施行する。  
**附 則** (平成六年一二月二五日自治省令第一一号) 抄  
 1 この省令は、公職選挙法の一部を改正する法律(平成六年法律第二号)の施行の日から施行する。  
 8 前二項の規定による改正後的地方自治法施行規則及び最高裁判所裁判官国民審査法施行規則の規定は、施行日以後その期日を告示される投票又は審査について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された投票又は審査については、なお従前の例による。  
**附 則** (平成七年六月二〇日自治省令第二二号) 抄  
 第一条 この省令は、公布の日から施行する。  
**第二条** 改正後の地方自治法施行規則の規定は、この省令の施行の際現にその手続が開始されてい る直接請求については、適用しない。  
**附 則** (平成七年一二月二〇日自治省令第三六号) 抄  
 1 この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成九年三月三一日自治省令第一八号)  
 この省令は、平成九年四月一日から施行する。ただし、第二条の規定は、平成十年四月一日から施行する。  
**附 則** (平成九年九月三〇日自治省令第三九号)  
 (平成九年九月三〇日自治省令第三九号)
- この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成九年一二月一九日自治省令第四二号)  
 この省令は、平成十年一月一日から施行する。  
**附 則** (平成一〇年一月三〇日自治省令第一号) 抄  
 1 この省令は、公職選挙法の一部を改正する法律(平成九年法律第六十七号)の施行の日(平成十年六月一日)から施行する。  
 2 この省令は、地方自治法の一部を改正する法律(平成九年法律第六十七号)附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成十年十月一日)から施行する。  
**附 則** (平成一〇年一二月一八日自治省令第四六号)  
 この省令は、平成十一年四月一日から施行する。  
**附 則** (平成一一年一二月一七日自治省令第四号)  
 この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成一一年三月三一日自治省令第一五号) 抄  
 (施行期日)  
**第一条** この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成一二年三月三一日自治省令第二二号)  
 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。  
**附 則** (平成一二年四月一八日自治省令第三三号)  
 この省令は、公布の日から施行する。  
**附 則** (平成一二年九月一四日自治省令第四四号)  
 この省令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。  
**附 則** (平成一二年一月一一日総務省令第五号)  
 この省令は、公布的日から施行し、平成十三年度の予算から適用する。ただし、この省令による改正後の別記予算の調整の様式第5表は、平成十二年度の予算から適用する。  
**附 則** (平成一四年一二月一八日総務省令第一九号)  
 (施行期日)  
**第一条** この省令は、保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年三月一日)から施行する。  
**附 則** (地方自治法施行規則の一部改正に伴う経過措置)  
 1 この省令の施行の際現に第一条の規定による改正前の地方自治法施行規則別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分を基準として議会に提出し、又は議会の議決を経ている予算及びこれに関する説明書は、同条の規定による改正後の地方自治法施行規則別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分を基準として定められたものとみなす。  
**附 則** (平成一四年三月三〇日総務省令第四一号) 抄  
 (施行期日)  
**第一条** この省令中、第二条の規定は、平成十四年三月三十一日から、その他の規定は、平成十四年九月一日から施行する。  
**附 則** (平成一五年三月一四日総務省令第四九号) 抄  
 (施行期日)  
**第一条** この省令は、公布的日から施行する。
- この省令は、平成一五年八月二九日総務省令第一一一号)  
**附 則** (平成一五年八月二九日総務省令第一一一号)

この省令は、地方自治法の一部を改正する法律の施行の日（平成十五年九月一日）から施行する。

**附 則**（平成一五年一二月二五日総務省令第一四五号）

この省令は、平成十六年一月一日から施行する。

**附 則**（平成一六年四月一日総務省令第七八号）

この省令は、公布の日から施行する。

**附 則**（平成一六年七月三〇日総務省令第一一一号）

この省令は、平成十六年八月一日から施行する。

**附 則**（平成一六年一月八日総務省令第一三一号）

この省令は、地方自治法施行令の一部を改正する政令（平成十六年政令第三百四十四号）の施行の日（平成十六年十一月十日）から施行する。

**附 則**（平成一七年四月一三日総務省令第七五号）

（施行期日）この省令は、公布の日から施行する。

**第一條** この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

**第二条** この省令の施行前にこの省令による改正前の地方自治法施行規則第十二条の三の二第一項各号のいずれにも適合するものであると普通地方公共団体の長が確認した同項に規定する実施計画は、この省令による改正後の地方自治法施行規則第十二条の三の二第一項各号のいずれにも適合するものであると普通地方公共団体の長が確認した同項に規定する実施計画とみなす。

**附 則**（平成一八年一一月二二日総務省令第一三九号）

（施行期日）この省令は、公布の日から施行する。

**第一条** この省令は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、第一条中地方自治法施行規則第十二条の二の二の改正規定及び同令第十二条の四の次に一条を加える改正規定は、平成十八年十一月二十四日から施行する。（出納長及び収入役に関する経過措置）

**第二条** 地方自治法の一部を改正する法律（平成十八年法律第五十三号）附則第三条第一項の規定により出納長又は収入役がなお従前の例により在職する場合においては、第一条の規定による改正前の地方自治法施行規則（以下「旧規則」という。）第十二条第一項の規定、別記歳出予算に係る節の区分の表及び別記予算に関する説明書様式給与費明細書の1の備考1並びに第二条の規定による改正前の地方税法施行規則第四号様式及び第四号の二様式は、なおその効力を有する。

この場合において、旧規則第十二条第一項、別記歳出予算に係る節の区分の表及び別記予算に関する説明書様式給与費明細書の1の備考1中「助役」とあるのは、「副市町村長」とする。

**附 則**（平成一九年一月三一日総務省令第四号）抄

（施行期日）この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

**第一条** この省令は、平成十九年度から平成二十一年度における別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分の特例（平成十九年度から平成二十一年度における別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分の特例）

**第二条** 平成十九年度から平成二十一年度までの各年度においては、別記歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分の表（都道府県の欄の中）

**附 則**（平成一九年三月一三日総務省令第二七号）

（施行期日）この省令は、公布の日から施行する。

**第一条** この省令は、平成二十年三月一日から施行する。

**附 則**（平成一九年三月二一日総務省令第五四号）抄

（施行期日）この省令は、公布の日から施行する。

**第一条** この省令は、平成二十年十月一日から施行し、平成二十一年度分の地方法人特別譲与税から適用する。ただし、附則第四条の規定は、平成二十一年四月一日から施行する。

**附 則**（平成二〇年一〇月二二日総務省令第一一六号）抄

（施行期日）この省令は、公布の日から施行する。

**第一条** この省令は、平成二十一年三月一日から施行する。

**附 則**（平成二〇年七月一八日総務省令第八六号）抄

（施行期日等）この省令は、公布の日から施行する。

**第一条** この省令は、平成二十一年十月一日から施行する。ただし、第十九条、第二十二条、別記歳出予算に係る節の区分（第十五条関係）、別記申請書様式（第十八条関係）、別記届出様式（第



(施行期日)

**第一条** この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下この条及び次条第一項において「番号利用法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年一月一日）から施行する。

附則

（平成二七年一二月一六日総務省令第一〇三号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則

（平成二八年二月一一日総務省令第八号）

この省令は、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十九号）の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

附則

（平成二八年三月三一日総務省令第三九号）抄

（施行期日）

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

附則

（平成二九年三月二七日総務省令第六一号）

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

附則

（平成二八年五月二七日総務省令第六一号）

この省令は、公布の日から施行し、改正後の地方自治法施行規則の規定は、平成二十八年四月一日から適用する。

附則

（平成二九年三月八日総務省令第九号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則

（平成二九年三月二七日総務省令第一三号）

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則

（平成二九年三月三一日総務省令第二六号）抄

（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

附則

（平成二九年三月二九日総務省令第一三号）

この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則

（平成二九年三月二九日総務省令第三七号）

この省令は、平成三十二年四月一日から施行する。ただし、予算に関する説明書様式（第十五

条の一関係）給与費明細書の改正規定は、公布的日から施行する。

附則

（平成二九年三月二九日総務省令第三八号）抄

（施行期日）

この省令は、平成三十二年四月一日から施行する。

附則

（平成二九年三月二九日総務省令第三九号）抄

（施行期日）

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

附則

（平成二九年三月二九日総務省令第三八号）

この省令は、平成三十三年四月一日から施行する。

附則

（平成二九年三月二九日総務省令第三九号）抄

（施行期日）

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

附則

（平成三一年三月二九日総務省令第四〇号）抄

（施行期日）

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

附則

（平成三一年三月二九日総務省令第四〇号）抄

（施行期日）

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

(施行期日等)

**第一条** この省令は、平成三十一年四月一日から施行し、令和元年度分の森林環境譲与税から適用する。

附則

（令和元年五月三一日総務省令第一一号）

（施行期日）

この省令は、令和元年五月一日から施行する。

附則

（令和元年七月五日総務省令第一三号）抄

（施行期日）

この省令は、令和元年七月五日から施行する。

附則

（令和元年九月一一日総務省令第四一号）

（施行期日）

この省令は、令和元年九月一日から施行する。

附則

（令和元年三月三〇日総務省令第一七号）

（施行期日）

この省令は、令和元年三月三〇日から施行する。

附則

（令和元年三月三一日総務省令第二一号）抄

（施行期日）

この省令は、令和元年三月三一日から施行する。

附則

（令和二年三月三〇日総務省令第一七号）

（施行期日）

この省令は、令和二年三月三〇日から施行する。

附則

（令和二年四月一八日総務省令第一三号）

（施行期日）

この省令は、令和二年四月一八日から施行する。

附則

（令和二年三月三一日総務省令第二一号）

（施行期日）

この省令は、令和二年三月三一日から施行する。

附則

（令和二年三月三一八日総務省令第一三号）

（施行期日）

この省令は、令和二年三月三一八日から施行する。

附則

（令和二年三月三一九日総務省令第一三号）

（施行期日）

この省令は、令和二年三月三一九日から施行する。

る改正規定並びに第四条中地方自治法施行規則附則第四条の改正規定並びに附則第六条第四項の規定、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和三年法律第一号）附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日

附則

（令和三年八月二五日総務省令第八一號）

第一条 この省令は、令和三年九月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」といふ。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和三年八月三〇日総務省令第八五號）

（令和三年八月三一日総務省令第九一號）

附則（令和三年八月三一日総務省令第九一號）

（施行期日）

1 この省令は、令和三年九月一日から施行する。ただし、電磁的方法に関する改正規定は、令和三年九月一日から施行する。

（経過措置）

2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による改正前の地方自治法第二百六十条の二第一項の規定により認可を受けた認可地縁団体に係るこの省令による改正後の地方自治法施行規則第二十二条の二の二第二号の書類は、この省令による改正前の地方自治法施行規則第十八条第四号に規定する保有資産目録又は保有予定資産目録に申請不動産の記載があるときは、当該目録をもつてこれに代えることができる。

附則（令和四年六月一〇日総務省令第四一號）

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）  
2 この省令の施行前に締結された契約に係る地方自治法施行規則附則第三条第二項に規定する経費についての同条第一項の規定の適用については、なお従前の例による。

附則（令和四年八月一二日総務省令第五四號）

この省令は、令和四年八月二十日から施行する。

附則（令和四年一二月二八日総務省令第八二號）

（施行期日）

この省令は、公布の日から施行する。

（経過措置）

第一条 この省令による改正前の様式（次項において「旧様式」といふ。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則（令和五年三月一〇日総務省令第一二號）

（施行期日）

第一条 この省令は、令和五年四月一日から施行する。ただし、土地改良法の規定による認可地縁団体への組織変更に関する改正規定は、土地改良法の一部を改正する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日から施行する。

（経過措置）  
第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」といふ。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

第一条 この省令は、令和五年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。

（経過措置）

第一条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の日の前日までの間に締結された契約に係る第一条の規定による改正前の地方自治法施行規則附則第三条第二項に規定する経費については、第一条の規定による改正後の地方自治法施行規則附則第三条第二項の規定にかかるらず、なお従前の例による。

附則（令和六年二月九日総務省令第一〇號）

（施行期日）

この省令は、令和六年四月一日から施行する。

附則（令和六年三月三〇日総務省令第三七號）

抄

第一条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。

(別記)  
投票用紙様式の一（第一条関係）

投票用紙様式の一（第一条関係）

表  
折目

都(道府県)(市)(町) (区)(町村) 選舉管理委員会印
-------------------------------------

裏  
折目

<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100px;"></div>
--

備考  
 一 この様式は、地方自治法第八十五条第一項において準用する公職選挙法第四十六条第一項の規定による普通地方公共団体及び特別区の議会の解散の投票の場合の様式である。  
 二 用紙は、折りたたんだ場合においてなく、外部から文字

- を透視することができない紙質のものを使用しなければならない。  
 三 投票用紙に押すべき都道府県選舉管理委員会の印は、都道府県の印又は市區町村の選舉管理委員会の印若しくは市區町村の印をもつてこれに代えてもよかつえない。  
 四 地方自治法施行令第五十条の規定による請負に基づいて発行する公職選挙法施行規則第五条第項の規定による様式及び公職選挙法施行規則第五条第項の規定による様式に準じて調製するものとする。  
 五 地方自治法第一百六十一条第一項において準用する公職選挙法第四十六条第一項の規定による投票用紙は、この様式に準じて調製するものとする。  
 六 地方自治法第一百六十一条第一項の規定による投票用紙は、この様式に準じて調製するものとする。



その三

折目	表
何広域連合の議会の解散投票	○注意。一解散に賛成の人は賛成と書き、反対の人は反対と書き二他のことは書かないこと。

備考
一 この様式は、地方自治法第一百九十九条の六第七項において準用する選舉法第四十条第一項の規定による広域連合の議会の解散投票の場合の兼用である。
二 用紙は、折りたたんだ場合においてなるべく外部から文字を透視することができない新質のものを使用しなければならない。

- 三 投票用紙に押すべき広域連合の選舉管理委員会の印は、広域連合の選舉管理委員会の定めるところにより、広域連合の印又は市町村の選舉管理委員会の印若しくは市町村の印をもつてこれに代えても可い。四 地方自治法施行令第二百一十三条第五項において准用する公職選舉法施行令第二百一十三条第五項において准用して交付する投票用紙は、この様式及び公職選舉法施行規則第五条第二項の規定による様式に準じて調製するものとする。

その四

表	
折目	
裏	<p>何広域連合の議会の解散投票</p> <p><input type="checkbox"/> 広域連合選舉 管理委員会印</p>
備考	<p>この様式は、地方自治法第二百九十二条の六第一項において準用する公職選挙法第四十六条の第一項の規定による広域連合の議会の解散の投票の様式である。</p>

はんたい 反対	さんせい 賛成

備考  
この様式は、地方自治法第二百九十二条の六第一項において準用する公職選挙法第四十六条の第一項の規定による広域連合の議会の解散の投票の様式である。

一 用紙の紙質及び用紙に押すべき広域連合の選舉管理委員会の印については、投票用紙様式の二の三に準ずる。

**投票用紙様式の二（第一条関係）**

投票用紙様式の二（第一条関係）  
その一

投票用紙様式の二（第一条関係）  
その一

二 用紙の紙質及び用紙に押すべき都道府県の選舉管理者委員会の印並びに地方自治法施行令第百二十四条及び百四十五条第一項の規定による職選挙法施行令第五十一条の規定により請求に基づいて交付する投票用紙の様式については、投票用紙様式の二（その一）に準ずる。

表	折目
○注 議会の議員（都道府県知事） (市町村長)何某の解職投票	都道府県（市） (区)町)村選 選管委員会印

備考  
この様式は、地方自治法第八十五条第一項において準用する公職選挙法第四十六条第一項の規定による普通地方公共団体及び特別区の議員及び長の解職の投票の場合の様式である。

裏	折目
○注 かく解職賛成の人は賛成と書き、反対の人は反対と書くこと。 二 他のことは書かないこと。	

その1

一 用紙の紙質及び用紙に押すべき都道府県の選舉管理委員会の印については、投票用紙様式の「その1」に準ずる。

表	折目
都（道府県）（市） （区）（町）（村） 議会の議員（都道府県知事） （市町村長）何某の解職投票 （市区町村）議会印	都（道府県）（市） （区）（町）（村）連 議會監理委員会印

備考

この様式は、地方自治法第八十一条第一項において准用する公職選挙法第四十条の二第一項の規定による普通地方法及び特別区の議会の議員及び長の解職の投票の場合の様式である。

裏	折目
はん　たい　対 さん　賛　せい　成	一　かい　〇　注　意 解職に賛成の人は〇をつけること。 二　〇　のはかに何も書かないこと。

その三

折目	表
何広域連合の議会の議員(広域連合の長)何某の解職投票	広域連合選舉 管理委員会印

折目	裏
	<p>○注意 一 かしけとく。書いなかつてはならない。ひとは反対の人とは反対と書き くこと。 二 他のことは書かないこと。</p>

備考
この様式は、地方自治法第一百九十五条の第六十七項において準用する公職選挙法第十六条第一項の規定による、広域連合の議員及び長の解職の投票のための様式である。 二用紙の紙質及び用紙の押すべき広域連合の選舉管理委員会の印並びに地方自治法施行令第二百四十四条の四及び第一百十

五条の四において準用する公職選挙法施行令第五十一条の規定による請求をもつて交付する投票用紙の様式については、投票用紙様式の「その三」に準ずる。

その四

表	
折目	
裏	<p>何広連合の議員(広連合) の長何某の解職投票</p>
	<p>広連合選舉 管理委員会印</p>

備考

この様式は、地方自治法第三十九一条の六第一項において準用する公職選挙法四十六条の第一項の規定による広連合の議員及び長の解職の投票の場合の様式である。

はんたい 反対	さんせい 賛成
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

一 用紙の紙質及び用紙に押すべき広連合の選舉管理委員会の印については、投票用紙様式の二の三に準ずる。

都（何道府県）〔市〕町〔村〕条例制定（改廃）請求書様式（第九条関係）

何広域連合条例制定（改廃）請求書様式（第九条関係）

都（何道府県）〔市〕町〔村〕条例制定（改廃）請求書様式（第九条関係）

九条関係（何道府県）〔市〕町〔村〕条例制定（改廃）請求書

何条例制定（改廃）請求書の要旨

一 請求の要旨（一字以降）

二 請求代表者

住所 生年月日 氏名 性別

（住居） （生年月日） （姓）

右のとおり地方自治法第七十四条规定第一項規定により別紙条例案を添え、条例制定（改廃）請求書を請求いたします。  
令和何年何月何日  
〔都（何道府県）知事〕〔市長〕あて  
備考 本請求書又はその存続する〔都（何道府県）〕〔市〕町  
〔村〕条例制定（改廃）請求者署名欄に記入せらるる事項  
一 氏名（自署）（法人が公職選舉法施行令別表第一に定  
める点字で自己の氏名を記載することを含む）  
二 氏名（自署）（法人が公職選舉法施行令別表第一に定  
める点字で自己の氏名を記載することを含む）

何広域連合条例制定（改廃）請求書様式（第九条関係）

何広域連合条例制定（改廃）請求書

何条例制定（改廃）請求書の要旨

一 請求の要旨（一字以降）

二 請求代表者

住所 生年月日 氏名 性別

（住居） （生年月日） （姓）

右のとおり地方自治法第二百九十九条第六第一項において準用する法律第七十四条第一項の規定により別紙条例案を添え、条例の制定（改廃）請求書を請求いたします。  
令和何年何月何日  
〔都（何道府県）知事〕〔市長〕あて  
備考 本請求書又はその存続する〔都（何道府県）〕〔市〕町  
〔村〕条例制定（改廃）請求者署名欄に記入せらるる事項  
一 氏名（自署）（法人が公職選舉法施行令別表第一に定  
める点字で自己の氏名を記載することを含む）  
二 氏名（自署）（法人が公職選舉法施行令別表第一に定  
める点字で自己の氏名を記載することを含む）



都（何道府県）〔何郡（市）町（村）〕条例制定（改廃）請求者署名簿様式（第九条関係）

都（何道府県）〔何郡（市）町（村）〕条例制定（改廃）請求者署名簿様式（第九条関係）  
（表紙）

令和何年何月何日  
都（何道府県）〔何郡（市）町（村）〕条例制定（改廃）請求者署名簿

署名収集者 氏  
名

		無効	有効
		番号	署名
		年月日	
		住所	
		月日	生年
			氏名
		の住所者	代筆者
		月日	代筆者
		の氏名者	代筆者
			備考

署名の偽造、數の削減等を行った場合には罰則の適用があります（地方自治法第七十四条の四第二項）。署名者が心身の故障等により署名簿に署名することができない場合で、その者の委託を受けたとき以外は、代筆を行うことができません（同法第七十四条第八項）。これに違反した場合には罰則の適用があります（同法第七十四条の四第三項）。

備考

- 一 本署名簿を一冊以上作成したときは、各署名簿に通ずる一連番号を付さなければならぬ。
- 二 条例制定（改廃）請求書（写）及条例制定（改廃）請求代表者証明書（写）又は条例制定（改廃）請求者署名収集委任状は、これを表紙の次につり込むものとする。
- 三 署名簿は、署名収集者（請求代表者又は請求代理人）、署名者（被委託者）及び代筆者（代筆者）の氏名を記入する。
- 四 地方自治法施行令第九十五条（の規定による記入は、当該署名の備考欄に記入すること。）、地方自治法施行令第九十五条（の規定による記載は、一連番号の最後の署名簿の末尾にこれをしなければならない。）

何広域連合条例制定（改廃）請求者署名簿様式（第九条関係）

何広域連合条例制定（改廃）請求者署名簿様式（第九条関係）

（表紙）

令和何年何月何日

何広域連合条例制定（改廃）請求者署名簿

（第  
署名収集者  
氏  
名）

		無効	
		番号	年 月 日 署 名
		住所	月 生 年
		氏名	
		代筆者 の住所 月 日	代 筆 者 の 氏 名 代 筆 者 の 氏 名 備 考
		代筆者とした場合	

署名の偽造、歟の消滅等を行つた場合には罰則の適用があります（地方自治法第二百五十九条の六第一項において準用する同法第七十四条の四第四項）。

署名を行おうとする者が心身の故障等により署名簿に署名することができない場合で、その者の委任を受けたとき以外は、代筆を行うことができません（同法第二百五十九条の六第一項において準用する同法第七十四条の八第七十四条第八項）。これに違反した場合には罰則の適用があります（同法第二百五十九条の六第一項において準用する同法第七十四条の四第四項）。

備考

一 本署名簿を一冊以上作成したときは、各署名簿に通ずる一連番号を付さなければならない。

二 条例制定（改廃）請求書写及び条例制定（改廃）請求代表者証明書（（二））又は条例制定（改廃）請求者名収集委任状は、これを表紙の次につけ込むものとする。

三 署名簿は、署名収集者（請求代表者又は請求者）の委任を受けた者をいふ。）とし作成するものとする。

四 地方自治法施行令第二百十一条の二において準用する同令第九十五条の二の規定による附記は、当該署名の備考欄に記入する。よし

五 署名簿が一冊以上あるときは、地方自治法施行令第二百十二条の二において準用する同令第二百十五条の四の規定による記載は、一連番号の最後の署名簿の末尾にこれをしなければならない。



(何道府県) (市) 町 (村) 条例制定 (改廃) 請求署名審査録様式 (第九条関係)

都(何道府県) (何郡(市)町) 条例制定(改廃)請求署名審査録様式(第九条

関係)

都(何道府県) (何郡(市)町) 条例制定(改廃)請求署名審査録

一

署名簿の受理 (略) 令和何年何月何日 都(何道府県) (何郡(市)町)

二

署名審査開始 令和何年何月何日

三

(一) 署名簿の提出 (仮提出) が地方自治法施行令第十九条第一項(第九

十一条(一))の期間を経過した後であつたので、何月何日却下し

た。

(二)

署名簿(第 号に請求書(写) 請求代表者証明書(写) (請求署名

収集責任者)が欠けているので、該署名簿の署名を無効と決定し

た。

(三)

署名簿(第 号の様式に署名年月日(住所)(生年月日)の欄がない

ので、当該署名簿を無効とした。

(四)

署名簿(第 号の何某とある署名は、選挙人名簿に登録され

ていないので、無効と決定した。

(五)

署名簿(第 号の何某とある署名は、「ム印」活字等)な

れたものであるので、無効と決定した。

(六)

署名簿(第 号の何某とある署名は、何人であるかを確認し難いので、無効と決定した。

(七)

署名簿(第 号の何某とある署名には、署名年月日(住所)

(生年月日)がなく、

(八)

署名簿(第 号の何某とある署名は、何月何日某の出頭及

び請書を承めた結果、本人の自署本人が公職選法施行令別表第

一に定める点字で自己の氏名を記載した(う)ないと認められるので、何月何日無効と決定した。何某の証言内容は、次のとおりである。

(九)

審査終了 令和何年何月何日

註明の修正 何月何日何某から(何道府県)署名簿(第 号の何某とある署名は、詐偽

(強説)の申出があつたので、何月何日これを無効と決定し

た。申出及び証の範囲は、次のとおりである。

(一)

何月何日何某から(何道府県)署名簿(第 号の何某とある署名の無効有

る)の決定について異議の申出があつたので、審査の結果、申出を

正当と認め、何月何日これを有効無効と決定し、当該署名の備

考欄にこの旨を記載した。審査の概略は次のとおりである。

六 署名簿返付 令和何年何月何日 署名簿の末尾の記載は、有効署名何数、無効署名何数、總數何々である。

右は、何条例定(改廃)請求署名簿についての本選舉管理委員会の審査の次第である。

令和何年何月何日 何市(町)選舉管理委員会

委員長 氏

委員 氏

委員 氏

書記 氏

備考 選舉管理委員会の委員長、委員及び書記の氏名は、各自の氏名を記載する(こと)を含む)する」と定める点字で自己の氏名を記載す

何広域連合条例制定（改廃）請求署名審査録様式（第九条関係）

何広域連合条例制定（改廃）請求署名審査録式（第九条関係）

一 署名簿の受理 令和何年何月何日 何広域連合条例制定（改廃）請求

者署名簿（何冊）請求代表者何某（外何姓）

二 審査開始 令和何年何月何日

三 審査 令和何年何月何日

四 請求書の提出（仮提出）が地方自治法施行令第一三百一十二条の二における

（一） いて使用する同令第十九条、四条第一項、第二項の二の期間を経過

した後である。（二） 何月何日記下。

（三） 請求書（写し）請求代表者証明書（写し）（請求署名

收載委任状）が欠けているので、当該署名簿の署名を無効と決定

た。（四） 署名簿第 号の様式に署名年月日（住所）（生年月日）の欄がない

ので、当該署名簿は無効とした。

（五） 何某（署名簿第 号の何某とある署名は、選挙人名簿に登録され

て、いなし）、無効と決定した。

（六） 何某（署名簿第 号の何某とある署名は、印（活字等）でなさ

れぬものであるのを無効と決定した。

（七） 何某（署名簿第 号の何某とある署名には、署名年月日（住

所）（生年月日）がなく、無効と決定した。

（八） 何某（署名簿第 号の何某とある署名は、何月何日何某の出頭及

び詰問を求めた結果、本人の自署本人が公職選挙法施行令別表第一

に定める点字で自分の氏名を記載したもの）ないと認められる

ので、何月何日無効と決定した。何某の証言内容は、次のとおりである。

（九） ～～～～～～～～～

四 審査終了 令和何年何月何日

五 証明の修正 何月何日何某から何某（署名簿第 号の何某とある署名は、詐偽

た結果、何某の申出があつたので、何月何日これを無効と決定し

た。申出及び証明の戻路は、次のとおりである。

（一） 何月何日何某から何某（署名簿第 号の何某とある署名の無効有

効の決定）して異議の申出があつたので、審査の結果、申出を

正当と認め、何月何日（おおむね有効無効）と決定し、当該署名の備考

欄に以下の旨を記載した。（審査の概略は次のとおりである。

六 署名簿返付 合和何年何月何日 署名簿の末尾の記載は、有効署  
名数何、無効署名数何、総数何である。  
右は、何条例制定（改廃）請求者署名簿についての本選挙管理委員会の審  
査の次第である。  
合和何年何月何日

何広域連合選挙管理委員会

委員長 氏 委員 氏 委員 氏 委員 氏 委員 氏 委員 氏

備考 選挙管理委員会の委員長、委員及び書記の氏名は自署（若人  
が公職選挙法施行令別表第一に定める点字で自己の氏氏名を記載す  
ることを含む）することとする。  
合和何年何月何日

都（何道府県）〔何郡（市）町（村）〕条例制定（改廃）請求署名收集証明書様式（第九条関係）

**都(何道府県)〔何郡(市)町(村)〕条例制定(改廃)請求署名収集  
証明書様式(第九条関係)**

（注）  
「署名」は、添付して提出する他の規制制度（改定）申請書類を筆者と同一に記載する旨の付記がある場合は、地方法務局第七回規制五項の規定によれば、令和五年何月何日万件何千何百何十件以上により有効署名があることを証明します。  
なお、署名の効力の決定に関する教科書（供託書）地方自治法第七回規制二回第十項の規定による通知書何通を添付します。

(何郡(市)町(村)) 条例制定(改廃)請  
住所 生年月日 性別 氏名  
(住居) (生年月日) (性別)  
(名)

(但)  
何広城連合条例制定(文政)講書寄名収集證明書様式(第九条目)  
何広城連合条例制定改訂講書寄名収集證明書  
何広城連合条例制定改訂講書寄名収集證明書提出する何  
条件制定改訂請求者署名等に依る、地方自治法第十九条第一項に於て用ひる同法第七十一条第五項の  
規定により、令和何年何月何日付で告示され、該請求權を有する者の件数の五十分の一(何万何千人)により  
有効要件を満足することを証明します。  
なお、該要件の力が失うる裁決検査(判決検査)(地方自  
治法第十九条第一項の規定による通知書)何通を添付しま  
す。四十九条の第二項第十項の規定による通知書何通を添付しま  
す。

出生年月日  
（生年月日）  
性别  
（性别）  
名  
（名）  
住所  
（住所）  
氏  
（姓氏）

〔報告書様式(第十二条の二の十関係)〕  
何年度(普通地方公共団体名)内部統制評価報告書

〔何都(道府県)知事〕〔何都(道府県)何市(町村)長〕(氏名)は、地方自治法第150条第4項の規定による評価を行い、同項に規定する報告書を次のとおり作成しました。

- 1 【内部統制の整備及び運用に関する事項】
  - 2 【評価手続】
  - 3 【評価結果】
  - 4 【不備の是正に関する事項】

何年何月何日 [何都(道府県)知事] [何市(町村)長]  
氏名

**備考** 長がその他説明をすることが適当と判断した事項は追加して記載することができる。

都（何道府県）「何郡（市）町（村）」職員措置請求書様式（第十三条関係

都(何道府県)〔何郡〔市〕町〔村〕〕職員措置請求書様式(第十三条関係)

都(何道府県)知事(何委員会若しくは委員又は職員)(何郡(市)町(村)長(何委員会若しくは委員又は職員))に関する措置請求

二 請求者

右地方自治法第二百四十二条第一項の規定により別紙事実  
明書と係る更なる告覺と有り。三十。

令和何年何月何日  
都(可道府県) [郡(市)町村] 蓋蒼委員あて

**備考** 氏名は自署(盲人が公職選挙法施行令別表第一に定める字で自己の氏名を記載すること)を含む。すること。

## 都（何道府県）〔市〕町〔村〕事務監査請求書様式（第十七条の九関係）

## 何広域連合事務監査請求書様式（第十七条の九関係）

都（何道府県）〔市〕町〔村〕事務監査請求書様式（第十七条の九関係）  
条の九関係  
機関（何道府県）〔市〕町〔村〕事務監査請求書

事務監査請求書の要旨

一 請求の要旨（千字以内）

二 監査委員の監査に付て個別外部監査契約に基づく監査による」とを求める理由（千字以内）

三 請求代表者

住所	氏名
生年月日	性別
（住居）	（氏名）
（生年月日）	（性別）

右のとおり地方自治法第七十一条第一項の規定により事務監査請求書を提出いたします。併せて、同法第二百五十九条第一項の規定により、当該事務監査請求書による監査について、監査委員の監査に付て個別外部監査契約に基づく監査による」とを求めるものです。

令和何年何月何日

備考

本請求書又はその写しは、都（何道府県）〔市〕町〔村〕事務監査請求書名簿（以下「名簿」といいます）に記載するものとします。

二 氏名は自署（印）が公職選舉法施行令別表第一に定める点字で自己の氏名を記載することを含む）する

何広域連合事務監査請求書様式（第十七条の九関係）  
事務監査請求書の要旨

一 請求の要旨（千字以内）

二 監査を行ふ機関の監査に付て個別外部監査契約に基づく監査による」とを求める理由（千字以内）

三 請求代表者

住所	氏名
生年月日	性別
（住居）	（氏名）
（生年月日）	（性別）

右のとおり地方自治法第七十一条第一項の規定において準用する同法第七十一条第一項の規定により事務監査請求書を提出いたします。併せて、同法第二百五十九条第一項の規定により、当該事務監査請求書による監査について、監査委員の監査に付て個別外部監査契約に基づく監査による」とを求めるものです。

令和何年何月何日

備考

本請求書又はその写しは、何広域連合事務監査請求書名簿（以下「名簿」といいます）に記載するものとします。

二 氏名は自署（印）が公職選舉法施行令別表第一に定める点字で自己の氏名を記載することを含む）する

都（何道府県）〔市〕町〔村〕事務監査請求代表者証明書様式（第十七条の九関係）

何広域連合事務監査請求代表者証明書様式（第十七条の九関係）

都（何道府県）〔市〕町〔村〕事務監査請求代表者証明書様式  
第十七条の九関係  
都（何道府県）〔市〕町〔村〕事務監査請求代表者証明書

証明書

住所

生年月日

姓

名

性別

氏

&lt;p

都（何道府県）〔市〕町〔村〕職員指置請求書様式 第十七条の十四関係

都（何道府県）〔市〕町〔村〕職員指置請求書

〔市〕町〔村〕〔委員会若しくは委員又は職員〕に関する措

置請求の要旨

一 請求の要旨

二 監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監

査によることを求めらる理由

三 請求者

住所 住所

氏名 氏名

右地方自治法第百四十九条第一項の規定により別紙第  
実証明書を添へ必要な措置を請求します。併せて、同法第  
二百五十三条の四十三第三項の規定により、当該請求に係  
る監査に代えて個別外部監査契  
約に基づく監査によることを求めます。

令和何年何月何日

備考 氏名が公職選挙権行使令別表第  
と、字で自己の氏名を記載することを含む。〕に定め

#### 予算の調製の様式(第十四条関係)

何年度(普通地方公共団体名)一般会計予算

何年度(普通地方公共団体名)の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ何千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額

及び乍割額は、「第2表継続費」による。

(維持費)

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる

経費は、「第3表維持費」による。

(債務負担行為)

第4条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、

期間及び限度額は、「第4表債務負担行為」による。

(地方債)

第5条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、

限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第5表地方債」による。

(一時借入金)

第6条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、何千

円と定める。

(歳出予算の流用)

第7条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流

用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(資金に係る共済費を除く。)に係る予

算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

(2) 何々 何年何月何日 提出

(何都(道府県)知事) (何都(道府県)市町村長)

氏名

備考 1 特別会計に属する予算(地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける事業に係るものを除く。)は、この様式に準じて、これを調製すること。ただし、国民健康保険事業、介護保険事業及び農業共済事業に係る特別会計については、必要に応じ、この様式を変更することができること。

2 補正予算又は暫定予算は、この様式に準じて、これを調製すること。

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金額
1 何々		千円
	1 何々	
	2 何々	
2 何々		
	1 何々	
	2 何々	
歳 入 合 計		

款	項	金額
1 何々		千円
	1 何々	
	2 何々	
2 何々		
	1 何々	
	2 何々	
歳 出 合 計		

第2表 繼続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 何々	1 何々		千円		千円
2 何々	1 何々				

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 何々	1 何々		千円
2 何々	1 何々		

備考 1 事業名の欄には、具体的な事業の名称を記載すること。

2 金額の欄には、当該事業に係る金額を記載すること。

第4表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円

備考 1 期間及び限度額の欄には、年度ごとに当該年度の限度額を記載すること。ただし、その性質上年度ごとの限度額の明らかでないものは、その総額を記載することができる。

2 限度額の金額表示の困難なものについては、当該欄に文言で記載することができる。

第5表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円		%	
計				

備考 1 起債の目的の欄には、地方債資金によって執行する事業の名称を記載すること。

2 利率の欄には、年利により記載すること。なお、利率見直し方式による借り入れを行う場合は、文言で記載することができること。

歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分(第十五条関係)

歳			入		
都	道	府	市	町	村
款	項	目	款	項	目
1 都(道 府県) 税	.		1 市(町 村)税		
1 道府県民 税	1 個人 2 法人 3 利子割		1 市町村民 税	1 個人 2 法人	
2 事業税	1 個人 2 法人		2 固定資産 税	1 固定資産 税 2 国有資産 等所在市 町村交付 金及び納 付金	
3 地方消費 税	1譲渡割 2貨物割		3 軽自動車 税	1 環境性能 割 2 種別割	
4 不動産取 得税	1 不動産取 得税		4 市町村た ばこ税	1 市町村た ばこ税	
5 道府県た ばこ税	1 道府県た ばこ税		5 鉱産税	1 鉱産税	
6 ゴルフ場 利用税	1 ゴルフ場 利用税		6 特別土地 保有税	1 特別土地 保有税	
7 軽油引取 税			7 入湯税	1 入湯税	
			8 事業所税		

8 自動車税	1 軽油引取 税 1 環境性能 割 2 種別割	9 都市計画 税 10 水利地益 税 11 共同施設 税 12 何税 13 旧法によ る税 14 何税 1 地方消費 税清算金	1 事業所税 1 都市計画 税 1 水利地益 税 1 共同施設 税 1 何税 1 何税 1 何税 1 地方消費 税清算金
9 鉱区税	1 鉱区税		
10 固定資産 税	1 固定資產 税 2 国有資產 等所在都 道府県交 付金及び 納付金		
11 獣獵税	1 獣獵税		
12 水利地益 税	1 水利地益 税		
13 何税	1 何税		
14 旧法によ る税	1 何税		
2 地方消 費税清 算金	1 地方消費 税清算金		
3 地方譲 与税	1 特別法人	2 地方譲 与税	1 地方揮発

	事業譲与税			油譲与税	
	1 特別法人 事業譲与税			1 地方揮発 油譲与税	
2 地方揮発 油譲与税	1 地方揮発 油譲与税		2 自動車重 量譲与税	1 自動車重 量譲与税	
3 石油ガス 譲与税	1 石油ガス 譲与税		3 森林環境 譲与税	1 森林環境 譲与税	
4 自動車重 量譲与税	3 利子割 交付金		1 利子割交 付金	1 利子割交 付金	
5 森林環境 譲与税	1 自動車重 量譲与税	4 配当割 交付金	1 配当割交 付金	1 配当割交 付金	
	1 森林環境 譲与税	5 株式等 譲渡所 得割交 付金	1 株式等譲 渡所得割 交付金	1 株式等譲 渡所得割 交付金	
		6 法人事 業税交 付金	1 法人事業 税交付金	1 法人事業 税交付金	
			1 法人事業 税交付金	1 法人事業 税交付金	

			7 地方消 費税交 付金		
			8 環境性 能割交 付金		
4 地方特 例交付 金	1 地方特例 交付金	1 地方特例 交付金	9 地方特 例交付 金	1 地方特例 交付金	
5 地方交 付税	1 地方交 付税	1 地方交 付税	10 地方 交付税	1 地方交 付税	
6 交通安 全对策 特別交 付金	1 交通安全 対策特別 交付金	1 交通安全 対策特別 交付金	11 交通安 全对策 特別交 付金	1 交通安全 対策特別 交付金	
7 分担金 及び負 担金	1 分担金	1 農林水産 業費分担	12 分担金 及び負 担金	1 分担金	
				1 農林水產 業費分担	

		金 2 何費分担 金		金 2 何費分担 金
	2 負担金	1 土木費負 担金 2 何費負担 金	2 負担金	1 土木費負 担金 2 何費負担 金
8 使用料 及び手 数料		13 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 民生使用 料 2 何使用料
	1 使用料	1 民生使用 料 2 何使用料	2 手数料	1 総務手数 料 2 何手数料
9 国庫支 出金		14 国庫支 出金	1 国庫負担 金	1 民生費国 庫負担金 2 何費国庫 負担金
	1 国庫負担 金	1 民生費国 庫負担金 2 何費国庫 負担金	2 国庫補助 金	1 土木費国 庫補助金 2 何費国庫 補助金
	2 国庫補助 金	1 土木費国 庫補助金 2 何費国庫 補助金	3 委託金	1 総務費委 託金 2 何費委託 金
	3 委託金	1 総務費委 託金 2 何費委託 金	15 都(道 府県) 支出金	1 都(道府 県)負担

		金		金 1 民生費都 (道府県) 負担金 2 何費都 (道府県) 負担金
		2 (道府 県)補助 金		2 (道府 県)補助 金 1 土木費都 (道府県) 補助金 2 何費都 (道府県) 補助金
		3 委託金		3 委託金 1 総務費委 託金 2 何費委託 金
10 財産收 入		16 財産收 入	1 財産運用 收入	1 財産貸付 收入 2 利子及び 配当金
	1 財產運用 收入	1 財產貸付 收入 2 利子及び 配当金	2 財產売払 收入	1 不動產売 払收入 2 物品売払 收入 3 生產物売 払收入
	2 財產売払 收入	1 不動產賣 払收入 2 物品賣払 收入 3 生產物賣 払收入	17 寄附金	1 寄附金 1 一般寄附 金 2 何寄附金
11 寄附金	1 寄附金	1 一般寄附 金 2 何寄附金	18 繼入金	18 繼入金
12 繼入金				

	1 特別会計 繰入金		1 特別会計 繰入金	
	2 基金繰入 金	1 何特別会 計繰入金	2 基金繰入 金	1 何特別会 計繰入金
		1 何基金繰 入金	3 財産区繰 入金	1 何財産区 繰入金
13 繰越金		19 繰越金	1 繰 越 金	1 繰 越 金
14 諸収入	1 繰 越 金	20 諸収入	1 延滞金、 加算金及 び過料等	1 延滞金、 加算金及 び過料
	2 都(道府 県)預金 利子		1 延 滞 金	1 延 滞 金
			2 加 算 金	2 加 算 金
			3 過 料 等	3 過 料
			2 市(町村) 預金利子	2 市(町村) 預金利子
	3 公営企業 貸付金元 利収入		1 都(道府 県)預金 利子	1 市(町村) 預金利子
			3 公営企業 貸付金元 利収入	1 何公営企 業貸付金 元利収入
	4 貸付金元 利収入		1 何貸付金 元利収入	4 貸付金元 利収入
			1 何貸付金 元利収入	1 何貸付金 元利収入
	5 受託事業 収入		5 受託事業 収入	5 受託事業 収入
			1 何受託事 業収入	1 何受託事 業収入
	6 収益事業		6 収益事業	6 収益事業

	収入	1 宝くじ収 入	収入	1 宝くじ収 入
	2 何々		2 何々	
7 利子割精 算金収入	1 利子割精 算金収入			
8 雜 収入	1 滞納処分 費	7 雜 収入	1 滞納処分 費	
	2 弁償金		2 弁償金	
	3 違約金及 び延納利 息		3 違約金及 び延納利 息	
	4 小切手未 払資金組 入れ		4 小切手未 払資金組 入れ	
	5 雜 収入		5 雜 収入	
15 都(道 府県) 債	1 都(道府 県)債	21 市(町 村)債	1 市(町村) 債	1 土木債
	1 土木債		1 土木債	2 何 債
	2 何 債			

備考 1 航空機燃料譲与税法第1条の空港関係都道府県又は地方税法第485条の13第1項の規定の適用を受けることとなる都道府県にあつては、都道府県の欄の款の欄中「4 地方特例交付金」を「5 地方特例交付金」とし、以下順次1号ずつ繰り下げる。

13 地方譲与税	1 特別法人事業譲 与税	1 特別法人事業譲 与税	
	2 地方揮発油譲 与税		1 地方揮発油譲 与税
	3 石油ガス譲与税		1 石油ガス譲与税
	4 自動車重量譲 与税		1 石油ガス譲与税
			を

		1 自動車重量譲与税 1 森林環境譲与税	
	5 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	」
「 3 地方譲与税	1 特別法人事業譲与税 2 地方揮発油譲与税 3 石油ガス譲与税 4 自動車重量譲与税 5 森林環境譲与税 6 航空機燃料譲与税	1 特別法人事業譲与税 1 地方揮発油譲与税 1 石油ガス譲与税 1 自動車重量譲与税 1 森林環境譲与税 1 航空機燃料譲与税	と
4 市町村たばこ税 都道府県交付金	1 市町村たばこ税 都道府県交付金	1 市町村たばこ税 都道府県交付金	
		1 市町村たばこ税 都道府県交付金	」
			すること。

2 特別とん譲与税法第1条の開港所在市町村、航空機燃料譲与税法第1条の空港開港市町村、地方自治法第250条の19第1項の指定都市、道路法第7条第3項に規定する指定市、地方税法第103条に規定するゴルフ場所在市町村又は国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第1項の規定の適用を受けることとなる市町村にあつては、市町村の欄の款の欄中「9 地方特例交付金」を「13 地方特例交付金」とし、以下順次4号ずつ繰り下げ、

「 2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税		
-----------	------------	--	--

	1 地方揮発油譲与税		
	2 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	
	3 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	を
6 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	
7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	
8 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	
「 2 地方譲与税	1 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与	

		税
	2 自動車重量譲与税	
		1 自動車重量譲与税
	3 森林環境譲与税	
		1 森林環境譲与税
	4 特別とん譲与税	
		1 特別とん譲与税
	5 航空機燃料譲与税	
		1 航空機燃料譲与税
	6 石油ガス譲与税	
		1 石油ガス譲与税
3 利子割交付金	1 利子割交付金	
4 配当割交付金	1 配当割交付金	
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	
		1 株式等譲渡所得割交付金
6 分離課税所得割交付金	1 分離課税所得割交付金	
		1 分離課税所得割交付金
7 法人事業税交付金	1 法人事業税交付金	
8 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	
		と

		1 地方消費税交付金
9 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	
		1 ゴルフ場利用税交付金
10 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	
		1 環境性能割交付金
11 軽油引取税交付金	1 軽油引取税交付金	
		1 軽油引取税交付金
		2 旧法による軽油引取税交付金
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
		1 国有提供施設等所在市町村助成交付金

すること。  
3 国庫支出金等の過年度分については、雑入の項中に「過年度収入」の目を設けることができる。

4 1又は数箇の使用料又は手数料のみを証紙による収入の方法により歳入する市町村にあつては、12 使用料及び手数料の款中2 手数料の項の次に次のように項及び目を加えることができる。

5 特別会計に係る歳入予算の款項の区分及び目の区分については、普通地方公共団体の長が定めた区分によること。

歳	出
都道府県	市町村

款	項	目	款	項	目
1 議会費	1 議会費	1 議会費 ※	1 議会費	1 議会費	※ 1 議会費
2 総務費	1 総務管理費	2 事務局費 ※ 1 一般管理費 2 人事管理費 3 広報費 4 文書費 5 財政管理費 6 会計管理費 7 財産管理費 8 支庁及び地方事務所費 9 恩給及び退職年金費 10 諸費 ※ 1 企画総務費 2 計画調査費	2 総務費	1 総務管理費 ※ 1 一般管理費 2 文書広報費 3 財政管理費 4 会計管理費 5 財産管理費 6 企画費 7 支所及び出張所費 8 公平委員会費 9 恩給及び退職年金費 2 微税費 ※ 1 税務総務費 2 賦課徴収	2 微税費 ※ 1 税務総務費 2 賦課徴収

4 市町村振興費	費 ※ 1 市町村連絡調整費 2 自治振興費	3 戸籍住民基本台帳費 ※ 1 戸籍住民基本台帳費	費 ※ 1 戸籍住民基本台帳費
5 選挙費	※ 1 選挙管理委員会費 2 選挙啓発費 3 何選挙費	4 選挙費 ※ 1 選挙管理委員会費 2 選挙啓発費 3 何選挙費	※ 1 選挙管理委員会費 2 選挙啓発費 3 何選挙費
6 防災費	※ 1 防災総務費 2 消防連絡調整費	5 統計調査費 ※ 1 統計調査総務費 2 何統計費	※ 1 統計調査総務費 2 何統計費
7 統計調査費	※ 1 統計調査総務費 2 何統計費	5 統計調査費 ※ 1 統計調査総務費 2 何統計費	※ 1 統計調査総務費 2 何統計費
8 人事委員会費	1 委員会費 ※ 2 事務局費	6 監査委員費 ※ 1 監査委員費	※ 1 監査委員費
9 監査委員費	1 委員費 ※ 2 事務局費	6 監査委員費 ※ 1 監査委員費	※ 1 監査委員費
3 民生費	2 事務局費 ※ 1 社会福祉	3 民生費 1 社会福祉	1 社会福祉

	費	※		費	※
	1 社會福利 總務費			1 社會福利 總務費	
	2 殘害者福 祉費			2 社會福利 施設費	
	3 老人福社 費				
	4 遺家族等 援護費				
	5 國民健康 保險運輸 調整費				
	6 社會福利 施設費				
	7 老人福社 施設費				
2 兒童福社 費			2 兒童福社 費		
	※				
	1 兒童福利 總務費			1 兒童福利 總務費	
	2 兒童措置 費			2 兒童措置 費	
	3 母子福祉 費			3 母子福祉 費	
	4 兒童福祉 施設費			4 兒童福祉 施設費	
3 生活保護 費			3 生活保護 費		
	※				
	1 生活保護 總務費			1 生活保護 總務費	
	2 扶助費			2 扶助費	
	3 生活保護 施設費			3 生活保護 施設費	
4 災害救助 費			4 災害救助 費		
	1 救助費			1 災害救助 費	
	2 備蓄費				
4 衛生費			4 衛生費		
	1 公衆衛生			1 保健衛生	

	費	※		費	※
	1 公衆衛生 總務費			1 保健衛生 總務費	
	2 結核對策 費			2 予防費	
	3 予防費			3 環境衛生 費	
	4 精神衛生 費			4 診療所費	
	5 衛生研究所 費				
2 環境衛生 費			2 清掃費		
	※				
	1 環境衛生 總務費			1 清掃總務 費	
	2 食品衛生 指導費			2 廢物處理 費	
	3 環境衛生 指導費			3 尿液處理 費	
3 保健所費					
	※				
	1 保健所費				
4 医藥費					
	※				
	1 医藥總務 費				
	2 医務費				
	3 保健師等 指導管理 費				
	4 藥務費				
5 勞働費			5 勞働費		
	1 勞政費				
	※				
	1 勞政總務 費				
	2 勞働教育 費				
	3 勞働福祉 費				
2 職業訓練					

		費	※				
		3 失業対策費	※	1 失業対策費	※		
		1 職業訓練総務費		2 失業対策校費			
		2 職業訓練校費					
		4 労働委員会費	※	2 労働諸費	※		
		1 委員会費		2 事務局費			
6 農林水産業費	1 農業費	※	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		
		1 農業総務費		2 農業改良普及費		2 農業総務費	
		2 農業改良普及費		3 農業振興費		3 農業振興費	
		3 農業振興費		4 農作物対策費		4 農業振興費	
		4 農作物対策費		5 肥料対策費		5 農地費	
		5 肥料対策費		6 植物防疫費			
		6 植物防疫費		7 農業協同組合指導費			
		7 農業協同組合指導費		8 農業共済団体指導費			
		8 農業共済団体指導費					

		9 食糧管理費					
		10 農業試験場費					
		11 農業費	※				
	2 畜産業費	1 畜産総務費					
		2 畜産振興費					
		3 家畜保健衛生費					
		4 畜産試験場費					
	3 農地費	※					
		1 農地総務費					
		2 土地改良費					
		3 農地防災事業費					
		4 開墾及び開拓事業費					
		5 干拓事業費					
		6 農地調整費					
	4 林業費	※		2 林業費	※		
		1 林業総務費			1 林業総務費		
		2 林業振興費			2 林業振興費		
		3 森林病害虫防除費					
		4 造林費					
		5 林道費					
		6 治山費					
		7 林業試験場費					

		5 水産業費	8 狩漁費 ※ 1 水産業総務費 2 水産業振興費 3 水産業協同組合指導費 4 漁業調整費 5 漁業取締費 6 水産試験場費 7 渔港管理費 8 渔港建設費		3 水産業費 ※ 1 水産業総務費 2 水産業振興費 3 渔港管理費 4 渔港建設費
7 商工費		1 商業費		7 商工費	1 商工費 ※ 1 商業総務費 2 商業振興費 3 貿易振興費 4 物産あつ旋所費
		2 工鉱業費			2 工鉱業費 ※ 1 工鉱業総務費 2 中小企業振興費 3 鉄砲火薬ガス等取締費 4 計量検定費 5 工業試験

		3 観光費	6 場費 鉱業振興費 ※ 1 観光費		
8 土木費		1 土木管理費	8 土木費 ※ 1 土木総務費 2 土木出張所費 3 建設業指導監督費 4 建築指導費	1 土木管理費 ※ 1 土木総務費	
		2 道路橋りよう費		2 道路橋りよう費 ※ 1 道路橋りよう総務費 2 道路維持費 3 道路新設改良費 4 橋りよう維持費 5 橋りよう新設改良費	1 道路橋りよう総務費 2 道路維持費 3 道路新設改良費 4 橋りよう維持費 5 橋りよう新設改良費
		3 河川海岸費		3 河川費 ※ 1 河川総務費 2 河川改良費 3 砂防費 4 海岸保全費	1 河川総務費

		4 港 湾 費	5 水 防 費	4 港 湾 費	5 都市計画費	
			※			※
		1 港湾管理費		1 港湾管理費		1 港湾管理費
		2 港湾建設費		2 港湾建設費		2 港湾建設費
		5 都市計画費		5 都市計画費		※
			※			1 都市計画総務費
		1 都市計画総務費		2 土地区画整理事業費		2 土地区画整理事業費
		2 土地区画整理事業費		3 街路事業費		3 街路事業費
		3 街路事業費		4 公園費		4 公共下水道費
		4 公園費		5 都市下水路費		5 都市下水路費
		6 住 宅 費	※	6 住 宅 費		6 公園費
			1 住宅管理費			※
		1 住宅管理費		2 住宅建設費		1 住宅管理費
		2 住宅建設費		9 消防費		2 住宅建設費
	9 警察費	1 警察管理費		1 消防費		※
		1 公安委員会費				1 常備消防費
			※			2 非常備消防費
		2 警察本部費				3 消防施設費
		3 装備費				4 水防費
		4 警察施設費				
		5 運転免許費				
		6 恩給及び退職年金費				

		2 警察活動費	退職年金費			
			1 一般警察活動費			
		1 一般警察活動費	2 刑事警察費			
		2 刑事警察費	3 交通指導取締費			
	10 教育費	1 教育総務費	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	※
		1 教育委員会費		1 教育委員会費		1 教育委員会費
			※			2 事務局費
		2 事務局費	3 教職員人事費		3 恩給及び退職年金費	
		3 教職員人事費				
		4 教育連絡調整費				
		5 教育研究所費				
		6 恩給及び退職年金費				
		2 小学校費		2 小学校費		※
			※			1 学校管理費
		1 教職員費		2 教育振興費		2 教育振興費
		2 教育振興費		3 学校建設費		3 学校建設費
		3 中学校費		3 中学校費		※
			※			1 学校管理費
		1 教職員費		2 教育振興費		2 教育振興費
		2 教育振興費		3 学校建設費		3 学校建設費

4 高等学校 費	※	4 高等学校 費	※
1 高等学校 総務費		1 高等学校 総務費	
2 全日制高 等学校管 理費		2 全日制高 等学校管 理費	
3 定時制高 等学校管 理費		3 定時制高 等学校管 理費	
4 教育振興 費		4 教育振興 費	
5 学校建設 費		5 学校建設 費	
6 通信教育 費			
5 特別支援 学校費	※	5 幼稚園費	※
1 特別支援 学校費		1 幼稚園費	
6 社会教育 費	※	6 社会教育 費	※
1 社会教育 総務費		1 社会教育 総務費	
2 視聴覚教 育費		2 公民館費	
3 文化財保 護費		3 図書館費	
4 図書館費			
7 保健体育 費	※	7 保健体育 費	※
1 保健体育 総務費		1 保健体育 総務費	
2 体育振興 費		2 体育施設 費	
3 体育施設 費			
11 災害復 旧費		11 災害復 旧費	

1 農林水産 施設災害 復旧費		1 農林水產 施設灾害 復旧費	
1 何災害復 旧費		1 何災害復 旧費	
2 何施設災 害復旧費		2 何施設災 害復旧費	
1 何災害復 旧費		1 何災害復 旧費	
12 公債費	12 公債費	12 公債費	12 公債費
1 公 債 費	1 公 債 費	1 公 債 費	1 公 債 費
1 元 金	1 元 金	1 元 金	1 元 金
2 利 子	2 利 子	2 利 子	2 利 子
3 公債諸費	3 公債諸費	3 公債諸費	3 公債諸費
13 諸支出 金	13 諸支出 金	13 諸支出 金	13 諸支出 金
1 普通財産 取得費	1 普通財產 取得費	1 普通財產 取得費	1 普通財產 取得費
2 公賞企業 貸付金	2 公賞企業 貸付金	2 公賞企業 貸付金	2 公賞企業 貸付金
3 地方消費 税清算金	3 地方消費 税清算金	3 地方消費 税清算金	3 地方消費 税清算金
4 利子割交 付金	4 利子割交 付金	4 利子割交 付金	4 利子割交 付金
5 配当割交 付金	5 配当割交 付金	5 配当割交 付金	5 配當割交 付金
6 株式等譲 渡所得割 交付金	6 株式等譲 渡所得割 交付金	6 株式等譲 渡所得割 交付金	6 株式等譲 渡所得割 交付金
7 法人事業 税交付金	7 法人事業 税交付金	7 法人事業 税交付金	7 法人事業 税交付金

**歳入予算に係る節の区分  
(第十五条関係)**

8 地方消費税交付金	1 法人事業税交付金		
9 ゴルフ場利用税交付金	1 地方消費税交付金		
10 県境性能割交付金	1 ゴルフ場利用税交付金		
11 利子割精算金	1 環境性能割交付金		
14 予備費	1 利子割精算金	14 予備費	1 予備費
1 予備費	1 予備費	1 予備費	1 予備費

備考 1 都、指定都市等行政権能の差のあるものについては、当該行政権能の差により必要な款又は項を設けることができる。

2 一般職の職員の給料、職員手当等(退職手当を除く。)及び共済費は、※印を付している目に計上すること。

3 2にかかわらず、事業費支弁の一般職の職員の給料、職員手当等(退職手当を除く。)及び共済費は、当該事業費の目に計上すること。

4 2にかかわらず、施設の一般職の職員に係る給料、職員手当等(退職手当を除く。)及び共済費は当該施設の目に計上することができます。

5 2にかかわらず、会計年度任用職員の給料、職員手当等(退職手当を除く。)及び共済費は、当該事業の目に計上することができます。

6 特別会計に係る歳出予算の款項の区分及び目の区分については、普通地方公共団体の長が定めた区分によること。

7 地方税法第485条の13第1項の市町村にあつては、13 諸支出金の款中2 公営企業貸付金の項の次に次のように項及び目を加えること。

3 市町村たばこ税都道府県交付金	1 市町村たばこ税都道府県交付金
------------------	------------------

歳入予算に係る節の区分(第十五条関係)

款 の 区 分	節
都(道府県)税、市(町村)税	1 現年課税分 2 滞納繰越分 ただし、歳入予算の項の区分を地方消費税とするもの及び項の区分を軽自動車税とし目の区分を環境性能割とするものについては、自と同一とする。
地方消費税清算金 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 環境性能割交付金 地方特例交付金 地方交付税 交通安全対策特別交付金 縦 入 金 縦 越 金	目と同一とする。
その他の歳入科目	歳出予算の項の区分等に対応して普通地方公共団体の長が定めた節の区分による。

歳出予算に係る節の区分（第十五条関係）

歳出予算に係る節の区分(第十五条関係)

節		説明	
1	報酬	議員報酬 委員報酬	執行機関である委員会の委員及び委員(常勤の者を除く。)に係る報酬
2	給料	非常勤職員報酬 特別別職給	その他の非常勤職員の報酬 知事、副知事、市町村長及び副市町村長並びに教育長、常勤の監査委員及び人事委員会の常勤の委員に係る報酬
3	職員手当等	一般職給 扶養手当 初任給調整手当 通勤手当 特殊勤務手当 特地勤務手当 何児手当 児童手当	法律又はこれに基づく条例に基づく 手当
4	共済費	地方公務員共済組合に対する負担金 報酬、給料及び資金に係る社会保険料	
5	災害補償費	療養補償費 休業補償費 何賄祭 葬儀費	
6	恩給及び退職年金	恩退職年金	普通恩給、増加恩給及び扶助料 退職年金、通算退職年金、公務傷病年金及び遺族年金
7	報償費	報償	報酬に掲げるものの以外のもの(謝礼金を含む。)
8	旅費	賞賛金 買上金 公用弁償	
9	交際費	普通旅費	議員その他の非常勤職員の費用弁償及び関係人等に対する実費弁償
10	需用費	特別旅費 消耗品費	
			文具、印紙の類で一度の使用でその効用を失うもの及び数会計年度にわたり使用される物品で備品の程度に至らない消耗器材

燃 料 費	暖房、炊事等の用燃料及び自動車用燃料費
食糧費	
印刷費	
光熱水費	電気、ガス、水道及び冷暖房使用料
修繕料	備品の修理若しくは備品又は船舶、航空機等の部分品の取替えの費用及び家屋等の小修繕で工事請負費に至らないもの
賃材料費	
飼料費	
医薬材料費	
通信運搬料	郵便、電信電話料及び運搬料
保守料	
広告料	
手数料	地方債債務取扱手数料
筆耕翻訳料	筆耕、翻訳及び速記料
火災保険料	
自動車損害保険料	
11 役務費	試験、研究及び調査並びに映画等製作委託料
12 委託料	
13 使用料及び賃借料	
14 工事請負費	工事請負費 土地、工作物等の造成又は製造及び改造の工事並びに工作物等の移転及び除却の工事等に要する経費で契約によるもの
15 原材料費	工事材料費 加工用原材料費
16 公有財産購入費	権利購入費 土地購入費 家屋購入費 船舶、航空機等購入費
17 備品購入費	庁用器具費 機械器具費
18 負担金、補助及び交付金	動物購入費 負担金 補助金 交付金
19 扶助費	生活扶助費 消耗品以外の動物

		何 扶 助 費
20	貸 付 金	
21	補償、補填及び賠 償金	補 償 金 欠損補填金及び繰上充用金 賠 償 金
22	償還金、利子及び 割引料	償 還 金 地方債の元金償還金、税収入等の還 付金 小切手支払未済償還金 利子及び割引料 地方債及び一時借入金の利子並びに 割引発行する地方債の割引料 還 付 加 算 金
23	投資及び出資金	債券及び株式の取得に要する経費並 びに公益財団法人の定款に係る出え ん金等
24	積 立 金	
25	寄 附 金	
26	公 課 費 金	
27	繰 出 金	他会計への繰出し

備考 1 節及びその説明により明らかでない経費については、当該経費の性質により類似の節に区分整理すること。  
 2 節の頭初の番号は、これを変更することができないこと。  
 3 岁出予算を配当するときは、該項目節のほか、必要に応じ節の説明により、これを行なうことができる。

## 予算に関する説明書様式(第十五条の二関係)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較
1 何々		千円		千円
2 何々				
歳入合計				

## (歳出)

款	本年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比	較	本年度予算額の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国(都道府県) 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 何々	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 何々							
歳出合計							

備考 1 前年度予算額の欄には、前年度当初予算に係る金額を掲げること。  
 2 補正予算又は暫定予算は、この様式に準じてこれを調製すること。

2 歳

(款) 何々  
(項) 何々

目	本年 度	前年 度	比	較	節		説明
					区分	金額	
1 何々		千円		千円	何々	千円	
					何々		
2 何々					何々		
					何々		
計							

備考 1 前年度の欄には、前年度当初予算に係る金額を掲げること。  
2 説明欄には、収入見込額の算出基礎、税(料)率その他の参考となる事項を記載することができること。  
3 補正予算又是暫定予算是、この様式に準じてこれを調製すること。

3 歲

(款) 何々

備考1 前年度の欄には、前年度当初予算に係る金額を掲げること。

2 説明欄には、予算を計上した日の内訳その他参考となる事項を記載することができる。  
3 補正予算又は暫定予算は、この様式に準じてこれを調製すること。

## 給与費明細書

1 特別職

備考 1 長等とは知事(市町村長)及び副知事(副市町村長)をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。  
 2 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。  
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

## 2 一般職

## (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )							
前年度	( )							
比較	( )							

職員手当の内訳	区分	何手当 (千円)						
	本年度							
	前年度							
	比較							

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	何々職	何々職	
年月日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
年月日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

イ 初任給

区分	何々職(円)	何々職(円)	何々職(円)	国 の 制 度	
				何々職(円)	何々職(円)
高校卒					
大学卒					

## ウ 級別職員数

区分	何々職			何々職			何々職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
年月日現在	何級	( )	( )	何級	( )	( )	
	何級	( )	( )	何級	( )	( )	
	計	( )	( )	計	( )	( )	
年月日現在	何級	( )	( )	何級	( )	( )	
	何級	( )	( )	何級	( )	( )	
	計	( )	( )	計	( )	( )	

(級別の基準となる職務)

区分	何級	何級	何級
何々職			

## エ 昇給

区分	合計	代表的な職種	
		何々職	何々職
本年度	職員数(A)(人)		
	昇給に係る職員数(B)(人)		
	2号給(人)		
	4号給(人)		
	6号給(人)		
	8号給(人)		
	何号給(人)		
前年度	比率(B)/(A) (%)		
職員数(A)(人)			
昇給に係る職員数(B)(人)			
2号給(人)			
4号給(人)			
6号給(人)			
8号給(人)			
何号給(人)			
比率(B)/(A) (%)			

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( )	( )	( )		
前年度	( )	( )	( )		
国の制度	( )	( )	( )		

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

## キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率(%)				

## ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		何々職	何々職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) ( 年月日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当		
居住手当		
通勤手当		

備考 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。

2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調製時の数値により、それぞれ作成すること。

3 「ア 職員1人あたり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。

4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。

5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。

6 「ウ 級別職員数」の( )内には、短時間勤務職員について外書きすること。

- 7 「ウ 級別職員数」の「〔級別の基準となる職務〕」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。

8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。

10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込)額		当該年度以降の支出予 定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国(都道府 県)支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	

備考 限度額の金額表示の困難なものについては、当該欄に文言で記載することができる。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年 度末 現 在 高 見 込 額
			当該年 度中 起 債 見 込 額	当該年 度中 元 金 債 還 見 込 額	
1 普 通 債					
(1) 土 木					
(2) 農 林 水 産					
(3) 教 育					
(4) 公 営 住 宅					
(5) 何 々					
2 災 害 復 旧 債					
(1) 土 木					
(2) 農 林 水 産					
(3) 公 営 住 宅					
(4) 何 々					
3 そ の 他					
(1) 転 貸 債					
(2) 歳 入 欠 か ん 債					
(3) 退 職 手 当 債					
(4) 何 々					
合 計					

備考 借替債で他の地方債の区分により区分することができないものについては、3 その他の項に借替債の区分を設けて記載すること。

## 継続費繰越計算書様式(第十五条の三関係)

## 何年度(普通地方公共団体名)継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	何年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳		
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源	
1 何々	1 何々		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
2 何々	1 何々											

何年何月何日提出

〔何都(道府県)知事〕〔何都(道府県)何市(町村)長〕  
氏名

- 備考 1 支出済額及び支出見込額の欄には、当該年度の支出済額及び支出負担行為済みの金額で支出未済の金額を記載すること。  
 2 左の財源内訳欄には、継続費の翌年度通次繰越額に充てるべき翌年度における財源の予定を記載すること。したがつて、特定財源の欄には、当該年度における継続費の特定財源のうち調定未済又は調定済未納であつて翌年度に繰り越すものを計上すること。  
 3 地方自治法第220条第3項ただし書の規定により継続費に係る歳出予算の金額を繰り越したものについては、「翌年度通次繰越額」とあるのは「翌年度繰越額」と読み替えるものとすること。

## 継続費精算報告書様式(第十五条の三関係)

## 何年度(普通地方公共団体名)継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			実 績			比 較		
				左の財源内訳			支 出			左の財源内訳		
				特 定 財 源	年割額	一般財源	特 定 財 源	年割額	一般財源	特 定 財 源	年割額と支 出済額の差	一般財源
1 何々	1 何々			円	円	円	円	円	円	円	円	円
				計								
2 何々	1 何々											
				計								

何年何月何日提出

〔何都(道府県)知事〕〔何都(道府県)何市(町村)長〕  
氏名

## 縹越明許費縹越計算書様式(第十五条の四関係)

何年度(普通地方公共団体名)縹越明許費縹越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度縹越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源 何々	未収入 特定財源 何々	一般財源
1 何々	1 何々		円	円	円	円	円
2 何々	1 何々						

何年何月何日提出

〔何都(道府県)知事〕〔何都(道府県)何市(町村)長〕

氏名

備考 未収入特定財源の欄には、調定未済額及び調定済未収入額を記載すること。

## 事故縹越し縹越計算書様式(第十五条の五関係)

何年度(普通地方公共団体名)事故縹越し縹越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定 額	翌年度 縹越額	左の財源内訳			説明
				支出済額	支出未済 額			既収入 特定財源 何々	未収入 特定財源 何々	一般財 源	
1 何々	1 何々		円	円	円	円	円	円	円	円	
2 何々	1 何々										

何年何月何日提出

〔何都(道府県)知事〕〔何都(道府県)何市(町村)長〕

氏名

備考 説明の欄には、事故縹越しの理由を記載すること。

## 決算の調製の様式(第十六条関係)

## 何年度(普通地方公共団体名)歳入歳出決算書

## 歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予 算 現 額 と 収 入 济 額 との 比 較
1 何々		円	円	円	円	円	円
	1 何々						
	2 何々						
2 何々							
	1 何々						
	2 何々						
歳 入 合 計							

## 歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 济 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 济 額 との 比 較
1 何々		円	円	円	円	円
	1 何々					
	2 何々					
2 何々						
	1 何々					
	2 何々					
歳 出 合 計						

歳入歳出差引残額

うち基金繰入額

円

円

又は

歳入歳出差引歳入不足額

円

このため翌年度歳入繰上充用金

円

何年何月何日提出

〔何都(道府県)知事〕〔何都(道府県)何市(町村)長〕

氏 名

## 歳入歳出決算事項別明細書様式(第十六条の二関係)

## 何年度(普通地方公共団体名)歳入歳出決算事項別明細書

## 歳 入

款	項	目	予 算 現 額					調定額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	備 考
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区 分					
1 何々			円	円	円	円		円	円	円	円	
	1 何々											
	1 何々											
		何々										
2 何々												
	1 何々											
	1 何々											
		何々										
歳 入 合 計												

備考 歳入の予算現額欄のうち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額については、未収入特定財源を当該特定財源の科目の項の当該欄にその他を繰越金の項の当該欄に記載すること。

## 歳出

款	項	目	予 算 現 額						支 出 済 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費 及び繰 越事業 費繰 額	予 備 費 支 出 及 び流用 増 減	計	節		継続費 通繰 額 次 越	繰 越 明許 費	事 故 繰 越 し				
			区分	金 額												
1 何々			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
	1 何々															
	1 何々															
								何々								
2 何々																
	1 何々															
	1 何々															
								何々								
歳出合計																

備考 前年度からの繰越事業費について不用額を生じたときは、その旨備考欄に記載しなければならない。

実質收支に関する調書様式（第十六条の二関係）

## 実質收支に関する調書

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		千円
2 歳 出 総 額		
3 歳 入 歳 出 差 引 額		
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 繼続費通欠繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5 実 質 収 支 額		
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		

## 財産に関する調査様式(第十六条の二関係)

## 財産に関する調査書

## 1 公有財産

## (1) 土地及び建物

区 分	土地(地積)				建物								
					木造				非木造				延面積計
	(延面積)				前年 度末 現在 高	決算 年度 中増 減高	前年 度末 現在 高	決算 年度 中増 減高	前年 度末 現在 高	決算 年度 中増 減高	前年 度末 現在 高	決算 年度 中増 減高	前年 度末 現在 高
本戸合	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
行政機関	警察(消防)施設												
その他	他の施設												
公共財産	学校												
	公営住宅												
	公園												
	その他の施設												
山林													
何々													
合計													

備考 1 この調査は、総括、行政財産及び普通財産に区分して作成すること。以下(5)までについて同じ。

2 道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港については、この調査に記載することを要しないこと。

## (2) 山林

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
分取						
その他の権原によるもの						
合計						

備考 面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

## (3) 動産

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		隻	隻	隻	隻
船舶	総トン			総トン	
浮標	個			個	
浮桟橋	個			個	
浮ドック	個			個	
航空機	機			機	

## (4) 物権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
地上権					
地役権					
船業権					
何々					

## (5) 無体財産権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		件	件	件	件
特許権					
著作権					
何々					

## (6) 有価証券

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額	
		千円	千円	千円	千円
株券					
社債券					
地方債券					
国債証券					
何々					

## (7) 出資による権利

区分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
何々			

## (8) 財産の信託の受益権

区分	前年度末現在高 件	決算年度中増減高 件	決算年度末現在高 件
何々			

備考 財産の信託の類型ごとに区分して記載すること。

## 2 物品

区分	前年度末現在高 台	決算年度中増減高 台	決算年度末現在高 台
何々			

備考 この調書は、重要な物品について必要に応じ記載すること。

## 3 債権

区分	前年度末現在額 千円	決算年度中増減額 千円	決算年度末現在額 千円
何々			

備考 この調書は、決算年度の収入に係る債権以外の債権について記載すること。

## 4 基金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
山林	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
土地			
何々			
立木	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
何々			
動産			
何々			
有価証券	千円	千円	千円
現金	千円	千円	千円

備考 この調書は、基金の種類ごとに記載すること。

## 申請書様式(第十八条関係)

何年何月何日

何市(町)(村)長あて

認可を受けようとする地縁による団体の名称及び主たる事務所の所在地

名 称  
所在地  
代表者の氏名及び住所  
氏 名  
住 所

## 認 可 申 請 書

地方自治法第260条の2第1項の規定により、地域的な共同活動を円滑に行うため認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

## (別添書類)

- 1 規約
- 2 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類
- 3 構成員の名簿
- 4 良好的な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行っていることを記載した書類
- 5 申請者が代表者であることを証する書類

申請書様式（第十八条の二関係）

## 申請書様式（第十八条の二関係）

何年何月何日

何市(町)(村)長あて

## 認可地縁団体甲

合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

名 称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏 名

住 所

## 認可地縁団体乙

合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

名 称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏 名

住 所

## 認 可 申 請 書

地方自治法第260条の39第3項の規定により、合併の認可を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 合併後存続する認可地縁団体又は合併により設立する認可地縁団体（以下「合併後の認可地縁団体」という。）に関する事項
- ・合併後の認可地縁団体の名称及び主たる事務所の所在地
- 名 称
- 所在地
- ・合併後の認可地縁団体の代表者の氏名及び住所
- 氏 名
- 住 所
- ・合併により消滅する認可地縁団体の名称
- 名 称

## (別添書類)

- 1 合併後の認可地縁団体の規約
- 2 地方自治法第260条の39第3項の認可を申請することについて合併しようとする各認可地縁団体の総会で議決したことを証する書類
- 3 合併後の認可地縁団体の構成員の名簿
- 4 良好的な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行うことを目的とし、合併しようとする各認可地縁団体が連携して当該目的に資する活動を現に行っていることを記載した書類
- 5 合併しようとする各認可地縁団体の規約
- 6 申請者が合併しようとする各認可地縁団体の代表者であることを証する書類

届出書様式（第二十条関係）

## 届出書様式（第二十条関係）

何年何月何日

何市(町)(村)長あて

地縁による団体の名称及び主たる事務

所の所在地

名 称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏 名

住 所

## 告 示 事 項 変 更 届 出 書

下記事項について変更があつたので、地方自治法第260条の2第111項の規定により、告示された事項に変更があつた旨を証する書類を添えて届け出ます。

記

- 1 変更があつた事項及びその内容
- 2 変更の年月日
- 3 変更の理由

### 台帳様式(第二十一条関係)

名称等欄

名称  
規約に定める目的

目的欄 丁

区域欄 丁

その他欄 丁

## 申請書様式(第二十二条関係)

何年何月何日

何市(町)(村)長あて

地縁による団体の名称及び主たる

事務所の所在地

名 称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏 名

住 所

## 規 約 変 更 認 可 申 請 書

地方自治法第260条の3第2項の規約の変更の認可を受けたいので、別添書類を添えて  
申請します。

## (別添書類)

- 1 規約変更の内容及び理由を記載した書類
- 2 規約変更を総会で議決したことの証する書類

## 届出書様式 (第二十二条の二の三関係)

何年何月何日

何市(町)(村) 長あて

認可地縁団体甲

合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

名 称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏 名

住 所

認可地縁団体乙

合併しようとする認可地縁団体の

名称及び主たる事務所の所在地

名 称

所在地

代表者の氏名及び住所

氏 名

住 所

## 合併に係る債権者保護手続終了届出書

地方自治法第260条の40並びに第260条の41第1項及び第2項の規定による手  
続が終了したので、同条第3項の規定により、別添書類を添えて届け出ます。

## (別添書類)

- ・ 地方自治法第260条の40第2項の規定による公告及び催告をしたこと
- 並びに異議を述べた債権者があるときは、同法第260条の41第2項の規定  
によりその債権者に対し弁済し、若しくは相当の担保を供し、又はその  
債権者に弁済を受けさせることを目的として相当の財産を信託したこと  
又は合併をしてもその債権者を害するおそれがないことを証する書類

## 申請書様式(第二十二条の二の五関係)

何年何月何日

何市(町)(村)長あて

認可地縁団体の名称及び主たる事務所の所在地  
 名 称  
 所在地  
 代表者の氏名及び住所  
 氏 名  
 住 所

所有不動産の登記移転等に係る公告申請書

地方自治法第260条の46第1項の規定により、当認可地縁団体が所有する下記不動産について所有権の保存又は移転の登記をするため公告をしてほしいので、別添書類を添えて申請します。

記

○ 申請不動産(所有権の保存又は移転の登記をしようとする不動産)に関する事項

・建物

名 称	延 床 面 積	所 在 地

・土地

地 目	面 積	所 在 地

・表題部所有者又は所有権の登記名義人の氏名又は名称及び住所  
 氏名又は名称  
 住 所

## (別添書類)

- 1 申請不動産の登記事項証明書
- 2 申請不動産に関し、地方自治法第260条の46第1項に規定する申請をすることについて総会で議決したことを証する書類
- 3 申請者が代表者であることを証する書類
- 4 地方自治法第260条の46第1項各号に掲げる事項を説明するに足りる資料

## 申出書様式(第二十二条の三関係)

何年何月何日

何市(町)(村)長あて

異議を述べる者の氏名及び住所  
 氏 名  
 住 所

申請不動産の登記移転等に係る異議申出書

地方自治法第260条の46第2項の規定による公告に基づき、当該公告を求める申請を行った認可地縁団体が申請不動産の所有権の保存又は移転の登記をすることについて、下記のとおり異議を述べる旨、申し出ます。

記

1 公告に関する事項

- (1) 申請を行った認可地縁団体の名称
- (2) 申請不動産に関する事項

・建物

名 称	延 床 面 積	所 在 地

・土地

地 目	面 積	所 在 地

・表題部所有者又は所有権の登記名義人の氏名又は名称及び住所  
 氏名又は名称  
 住 所

(3) 公告期間

2 異議を述べる登記関係者等の別

- 申請不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人
- 申請不動産の表題部所有者又は所有権の登記名義人の相続人
- 申請不動産の所有権を有することを説明する者

3 異議の内容(異議を述べる理由等)

## (別添書類)

- 申請不動産の登記事項証明書
- 住民票の写し
- その他の市町村長が必要と認める書類( )

(注)この異議申出書に記載された事項については、その後の当事者間での協議等を円満にす るため認可地縁団体に通知されます。

## 情報提供様式(第二十二条の四関係)

第号  
何年何月何日

(申請団体) 御中  
 認可地縁団体の名称及び主たる事務所の所在地  
 名 称  
 所在地  
 代表者の氏名及び住所  
 氏 名  
 住 所

何市(町)(村)長

## 公告結果(承諾)の情報提供について

地方自治法第260条の46第1項の規定により、 年 月 日付け文書をもって申請のあった不動産については、同条第2項の規定により公告をした結果、登記関係者等が同項の期間内に異議を述べなかつたため、同条第3項の規定により、貴認可地縁団体が当該不動産の所有権の保存又は移転の登記をすることについて登記関係者の承諾があつたものとみなすこととなりましたので、同条第4項に規定する証する情報を提供します。

## 1 公告に関する事項

- (1) 申請を行った認可地縁団体の名称
- (2) 申請不動産に関する事項

## ・建物

名 称	延 床 面 積	所 在 地

## ・土地

地 目	面 積	所 在 地

## ・表題部所有者又は所有権の登記名義人の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称

住 所

- (3) 公告期間

## 2 公告の結果

1の公告については、1(3)の公告期間内に異議の申出はありませんでした。

## 通知書様式(第二十二条の五関係)

第号  
何年何月何日

(申請団体) 御中  
 認可地縁団体の名称及び主たる事務所の所在地  
 名 称  
 所在地  
 代表者の氏名及び住所  
 氏 名  
 住 所

何市(町)(村)長

## 公告結果(異議申出あり)通知書

地方自治法第260条の46第1項の規定により、 年 月 日付け文書をもって申請のあった不動産については、同条第2項の規定により公告をした結果、登記関係者等による異議の申出がありましたことを、同条第5項の規定に基づき通知します。

## 1 公告に関する事項

- (1) 申請を行った認可地縁団体の名称
- (2) 申請不動産に関する事項

## ・建物

名 称	延 床 面 積	所 在 地

## ・土地

地 目	面 積	所 在 地

## ・表題部所有者又は所有権の登記名義人の氏名又は名称及び住所

氏名又は名称

住 所

- (3) 公告期間

## 2 異議の内容等

- (1) 異議を述べた登記関係者等  
 氏名  
 住所  
 登記関係者等の別
- (2) 異議を述べた年月日
- (3) 異議を述べた理由等